

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年3月27日
【事業年度】	第147期（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	東海カーボン株式会社
【英訳名】	TOKAI CARBON CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 工藤 能成
【本店の所在の場所】	東京都港区北青山一丁目2番3号
【電話番号】	東京（03）3746 - 5100（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理本部 総務部長 糸井 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都港区北青山一丁目2番3号
【電話番号】	東京（03）3746 - 5100（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理本部 総務部長 糸井 誠
【縦覧に供する場所】	東海カーボン株式会社大阪支店 （大阪市北区曽根崎二丁目16番19号 りそな梅田ビル） 東海カーボン株式会社名古屋支店 （名古屋市中村区那古野一丁目47番1号 名古屋国際センタービル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高（百万円）	67,034	77,760	99,095	117,432	128,485
経常利益（百万円）	9,591	11,069	14,446	20,908	18,770
当期純利益（百万円）	2,558	5,296	7,967	11,403	11,084
純資産額（百万円）	74,315	85,817	99,397	111,151	104,433
総資産額（百万円）	124,944	149,748	164,061	174,279	172,172
1株当たり純資産額（円）	369.35	436.11	475.25	499.42	471.61
1株当たり当期純利益（円）	12.22	26.20	39.92	53.42	50.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益（円）	11.78	23.85	36.51	51.29	-
自己資本比率（％）	59.5	57.3	59.7	62.8	59.7
自己資本利益率（％）	3.5	6.6	8.7	11.0	10.4
株価収益率（倍）	32.4	20.9	21.2	18.8	7.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	10,354	9,719	6,689	16,115	8,279
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	3,804	11,817	8,365	11,707	16,567
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	4,082	4,324	611	2,335	9,636
現金及び現金同等物の 期末残高（百万円）	19,177	13,070	10,862	13,066	13,274
従業員数 （外、臨時従業員数）（名）	1,349 (437)	1,725 (489)	1,700 (483)	1,794 (524)	1,864 (562)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第147期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高(百万円)	49,375	52,488	63,217	69,925	79,954
経常利益(百万円)	6,873	8,758	11,289	13,263	11,494
当期純利益(百万円)	972	4,926	6,436	8,773	5,521
資本金(百万円)	15,436	15,436	16,212	19,693	20,436
発行済株式総数(株)	204,089,391	204,089,391	208,378,414	222,029,384	224,943,104
純資産額(百万円)	69,959	80,439	89,436	97,976	91,120
総資産額(百万円)	107,832	123,669	133,471	136,628	140,605
1株当たり純資産額(円)	348.04	408.93	434.21	446.80	418.38
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (2.50)	6.00 (3.00)	7.00 (3.00)	9.00 (4.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益(円)	4.61	24.52	32.24	41.10	25.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	4.44	22.32	29.49	39.46	-
自己資本比率(%)	64.9	65.0	67.0	71.7	64.8
自己資本利益率(%)	1.4	6.6	7.6	9.4	5.8
株価収益率(倍)	86.1	22.4	26.2	24.5	14.7
配当性向(%)	104.0	24.5	21.7	21.9	39.8
従業員数 (外、臨時従業員数)(名)	663 (298)	673 (322)	710 (304)	748 (335)	787 (369)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第147期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2【沿革】

年月	沿革
大正7年4月	黒鉛電極をはじめとする炭素製品の国内自給を目的として、東海電極製造株式会社の商号をもって発足。資本金50万円。東京都に本店、名古屋市に工場を設置。
昭和10年3月	第二東海電極(株) (資本金300万円) を設立。東京都に本店、熊本県田浦町に工場を置いて黒鉛電極を製造。
11年1月	福岡県北九州市に九州若松工場を建設し、ピッチコークスを製造。
11年2月	耐火煉瓦の製造研究を目的に、東極興業(株) (現 東海高熱工業(株)) を設立。
11年7月	第二東海電極(株) (資本金300万円) と合併。
13年6月	神奈川県茅ヶ崎市に茅ヶ崎工場を建設し、電機用ブラシ、炭素棒を製造。
16年4月	九州若松工場においてわが国で初めて本格的にカーボンブラックの製造を開始。
24年4月	茅ヶ崎工場においてトーカベイト(不浸透性黒鉛)の製造を開始。
24年5月	東京、大阪、名古屋の各証券取引所に上場。
37年12月	愛知県武豊町に知多工場を建設し、カーボンブラックを製造。
46年6月	山口県防府市に防府工場を建設し、黒鉛電極を製造。
50年6月	東海カーボン株式会社に商号を変更。
50年10月	カーボンブラックの研究所として知多研究所を新設。
53年7月	宮城県石巻市に石巻工場を建設し、カーボンブラックを製造。
61年1月	ファインカーボンの研究所として田ノ浦研究所を新設。
61年7月	総合研究所として富士研究所を新設。
62年9月	米国現地法人TOKAI CARBON AMERICA, INC. をニューヨークに設立。
62年10月	名古屋工場を閉鎖。
平成元年10月	タイ国にTHAI OIL CO., LTD. 他との合併で、THAI CARBON PRODUCT CO., LTD. を設立。
4年1月	東洋カーボン(株) (資本金38億円) と合併し、茅ヶ崎第二工場、山梨工場、滋賀工場が増加。
5年6月	山梨工場を閉鎖。
6年7月	イタリア現地法人としてTOKAI CARBON EUROPE S.R.L. をミラノに設立。
8年2月	米国現地法人TOKAI CARBON U.S.A., INC. をオレゴン州に設立し、同年9月TOKAI CARBON AMERICA, INC. の事業を統合。
8年8月	韓国の(株)ケイ・シー・テック他との合併で、韓国東海カーボン(株)を設立。
10年3月	黒鉛電極の研究所として防府研究所を設立。
11年3月	英国現地法人としてTOKAI CARBON EUROPE LTD. を設立し、イタリア現地法人他を傘下におさめる。
12年6月	THAI CARBON PRODUCT CO., LTD. を子会社とし、同年10月、社名をTHAI TOKAI CARBON PRODUCT CO., LTD. に変更。
13年4月	神奈川県茅ヶ崎地区の3事業場を統合し、湘南事業所を開設。
14年9月	中国上海にドイツのSGL CARBON AGと合併で、SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAIを設立。
15年6月	千葉県八千代市に摩擦材の製造販売を目的とした子会社東海マテリアル(株)を設立。
15年10月	大阪、名古屋の各証券取引所の上場を廃止。
16年4月	中国天津に住友商事(株)と合併で、東海炭素(天津)有限公司を設立。
17年7月	ドイツの黒鉛電極製造販売会社ERFTCARBON GmbHの出資持分を100%取得。
18年2月	東海炭素(天津)有限公司操業開始。
18年3月	中国大連市に炭素材加工、販売の合併会社「大連東海結金藤?素有限公司」を設立。
18年7月	「東海高熱工業株式会社」を完全子会社化。
18年12月	ドイツのCARBON INDUSTRIE-PRODUKTE GmbHグループの出資分を80%取得。
19年4月	東海ファインカーボンマシニング(株)から同社能代工場を新設分割し、100%連結子会社「東海能代精工(株)」を設立。

3【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社26社並びに関連会社6社から構成されており、その主な事業分野と当該各事業分野に係る当社及び子会社並びに関連会社の位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりである。

〔炭素製品事業〕

当社は、自動車タイヤなどゴム製品用カーボンブラック、電気製鋼炉用黒鉛電極、ファインカーボン（特殊炭素製品）、摩擦材、電機用ブラシ及びトーカペイト（不浸透性黒鉛）等の製造販売を行っている。

当社は、東海ファインカーボンマシニング(株)、オリエンタル産業(株)に対しファインカーボン等の加工を委託している。

なお、東海ファインカーボンマシニング(株)は、ファインカーボン及び黒鉛電極等の販売も行っており、オリエンタル産業(株)は、鉛筆用芯の製造販売等も行っている。

東海マテリアル(株)、三友ブレーキ(株)、ダイヤ通商(株)及び東海能代精工(株)は、摩擦材の関連事業を行っている。

海外では、タイでTHAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITEDがカーボンブラックの製造販売を行い、中国で東海炭素（天津）有限公司がカーボンブラックの製造販売を行い、TOKAI CARBON (SHANGHAI) CO., LTD.がファインカーボンの販売を行い、米国でTOKAI CARBON ELECTRODE SALES INC.、TOKAI CARBON ELECTRODE SALES LLC.が黒鉛電極の販売等を行い、TOKAI CARBON U.S.A.,INC.およびMWI, INC.がファインカーボンの製造販売を行い、欧州でERFTCARBON GmbHが黒鉛電極の製造販売を、TOKAI CARBON EUROPE GmbH、TOKAI CARBON EUROPE LTD.、TOKAI CARBON UK LTD.、TOKAI CARBON ITALIA S.R.L.、SVENSK SPECIALGRAFIT AB、CARBON INDUSTRIE-PRODUKTE GmbH、CARBON-MECHANIK GmbHがファインカーボンの関連事業を行っている。

また、合併事業として、韓国で韓国東海カーボン(株)がファインカーボンの製造販売を行い、中国でSGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAIが黒鉛電極の加工販売を、DALIAN TOKAI-JINQI-FUJI CARBON CO.,LTDがファインカーボンの加工販売を行い、シンガポールでSGL TOKAI PROCESS TECHNOLOGY PTE.LTD.がトーカペイト（不浸透性黒鉛）の関連事業を行っている。

〔工業炉及び関連製品事業〕

東海高熱工業(株)は、工業炉（工業用電気炉、ガス炉）、炭化けい素・アルミナ耐火物、炭化けい素発熱体及びセラミック抵抗器等の製造販売を行っており、エレマ産業(株)、上海東海高熱耐火制品有限公司及び平成セラミックス(株)が本事業分野に携わっている。

〔その他事業〕

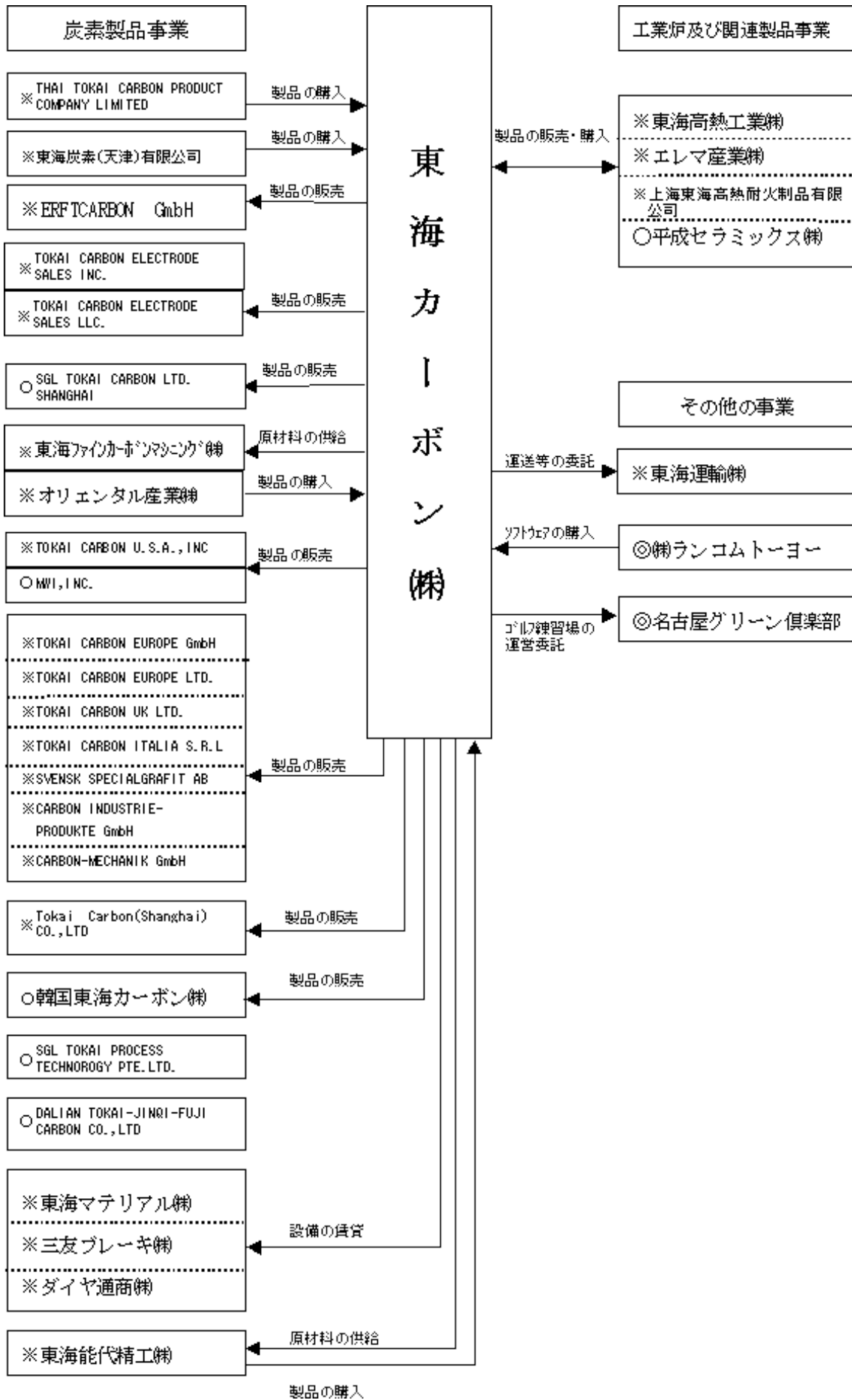
当社は、不動産の賃貸事業を行っている。

東海運輸(株)は、一般貨物自動車運送事業及び貨物運送取扱事業を行っており、当社は同社に製品の運送及び荷造作業を委託している。

(株)ランコムトヨーは、コンピュータソフトウェアの開発販売等を行っている。

(株)名古屋グリーン倶楽部はゴルフ練習場の経営を行っている。

以上に述べた事項の概要図は、次頁のとおりである。



- (注) 1 印は連結子会社、 印は非連結子会社で持分法非適用会社、 印は関連会社で持分法適用会社である。
- 2 Tokai Carbon (Shanghai) CO., Ltdは、平成20年1月14日に新規設立したことにより子会社となった。
 - 3 TOKAI CARBON ELECTRODE SALES INC.は、平成20年9月26日に新規設立したことにより子会社となった。
 - 4 TOKAI CARBON ELECTRODE SALES LLC.は、平成20年9月26日に新規設立したことにより子会社となった。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任等		資金の 貸付借 入	営業上の 取引	設備の賃貸借	
					当社役 員	当社従 業員				
(連結子会社)										
東海高熱工業㈱	東京都台東区	1,400	工業炉及び関連製品事業	100.0	3	-	借入金	耐火物等の購入	研究所建物等一部を賃貸	
東海マテリアル㈱	千葉県八千代市	100	炭素製品事業	100.0	-	2	貸付金	当社製品の販売	工場用土地、建物等の一部を賃貸	
東海ファイナカーボンマシンング㈱	神奈川県茅ヶ崎市	85	炭素製品事業	100.0	1	3	-	当社製品の加工	工場用土地、建物等の一部を賃貸	
オリエンタル産業㈱	山梨県甲府市	40	炭素製品事業	82.3	2	-	-	当社製品の加工	-	
東海運輸㈱	東京都中央区	39	その他	100.0	1	2	-	当社製品の運送・組立	-	
東海能代精工㈱	秋田県能代市	10	炭素製品事業	100.0	-	4	-	当社原材料の供給及び製品購入	工場用土地、建物等の一部を賃貸	
THAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITED	Bangkok Thailand	Baht 800,000,000	炭素製品事業	78.3	3	3	-	炭素製品の購入	-	
東海炭素(天津)有限公司	中華人民共和国天津市	US\$ 52,000,000	炭素製品事業	80.0	2	3	-	炭素製品の購入	-	
Tokai Carbon (Shanghai) CO., Ltd	中華人民共和国上海市	人民元 5,000,000	炭素製品事業	100.0	-	5	-	当社製品の販売	-	
TOKAI CARBON U.S.A.,INC.	Hillsboro U.S.A	US\$ 16,200,000	炭素製品事業	100.0	1	4	-	当社製品の販売	-	
TOKAI CARBON ELECTRODE SALES INC.	Hillsboro U.S.A	US\$ 1,000	炭素製品事業	100.0	-	3	貸付金	-	-	
ERFTCARBON GmbH	Grevenbroich Germany	EUR 818,067	炭素製品事業	100.0	2	1	-	当社製品の販売	-	
TOKAI CARBON EUROPE GmbH.	Grevenbroich Germany	EUR 240,000	炭素製品事業	100.0	-	6	-	-	-	
TOKAI CARBON EUROPE LTD.	West Midlands United Kingdom	Stg 2,500,000	炭素製品事業	100.0	-	2	貸付金	当社製品の販売	-	
TOKAI CARBON UK LTD.	West Midlands United Kingdom	Stg 1	炭素製品事業	100.0	-	2	-	-	-	
CARBON INDUSTRIE-PRODUKTE GmbH	Buchholz-Mendt Germany	EUR 25,564.59	炭素製品事業	80.0	-	2	-	-	-	
CARBON-MECHANIK GmbH	Buchholz-Mendt Germany	EUR 25,564.59	炭素製品事業	80.0	-	2	-	-	-	
エレマ産業㈱	東京都台東区	10	工業炉及び関連製品事業	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-	
上海東海高熱耐火制品有限公司	中華人民共和国上海市	US\$ 3,400,000	工業炉及び関連製品事業	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-	
三友ブレーキ㈱	埼玉県比企郡小川町	10	炭素製品事業	57.1 (57.1)	-	1	-	-	-	
ダイヤ通商㈱	東京都江東区	10	炭素製品事業	100.0 (100.0)	-	1	-	-	-	
TOKAI CARBON ELECTRODE SALES LLC.	Cleveland U.S.A	US\$ 100,000	炭素製品事業	70.0 (70.0)	1	-	貸付金	当社製品の販売	-	
TOKAI CARBON ITALIA S.R.L.	Milan Italy	Lit 90,000,000	炭素製品事業	100.0 (100.0)	-	2	-	-	-	

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金の 貸付借 入	営業上の 取引	設備の賃貸借
					当社役 員	当社従 業員			
SVENSK SPECIALGRAFIT AB	Trollh ä ttan Sweden	S.Kr 200,000	炭素製品事業	100.0 (100.0)	-	2	-	-	-
(持分法適用関連会社) 韓国東海カーボン(株)	大韓民国安城 市	WON 5,837,500,000	炭素製品事業	33.5	-	4	-	当社製品 の販売	-
SGL TOKAI CARBON LTD.SHANGHAI	中華人民共和 国上海市	US\$ 14,000,000	炭素製品事業	49.0	2	2	-	当社製品 の加工販 売	-
SGL TOKAI PROCESS TECHNOLOGY PTE. LTD.	OCBC Center Singapore	US\$ 132,000	炭素製品事業	49.0	1	1	貸付金	-	-
DALIAN TOKAI-JINQI- FUJI CARBON CO.,LTD.	中華人民共和 国大連市	人民元 11,000,000	炭素製品事業	40.0	-	3	-	-	-
平成セラミックス(株)	三重県大山田 村	150	工業炉及び関 連製品事業	35.0 (35.0)	-	-	-	-	-
MWL,INC.	Rochester U.S.A	US\$ 10,429	炭素製品事業	40.0 (40.0)	1	2	-	-	-

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を示している。

3 THAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITED、東海炭素(天津)有限公司は特定子会社である。

4 ERFTCARBON GmbHについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等

- (1) 売上高 19,900百万円
- (2) 経常利益 4,253百万円
- (3) 当期純利益 2,924百万円
- (4) 純資産額 6,764百万円
- (5) 総資産額 11,770百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
炭素製品	1,631 (515)
工業炉及び関連製品	188 (41)
その他	45 (6)
合計	1,864 (562)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に、年間の平均雇用人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
787 (369)	39.4	14.1	6,379,228

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に、年間の平均雇用人員を外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な組合組織は、東海カーボン労働組合(日本化学エネルギー産業労働組合連合会加盟、組合員数651名)及び東海高熱労働組合(化学一般労働組合連合加盟、組合員数80名)である。なお、労使関係について特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

平成20年12月期の内外経済は、前年より懸念されていたサブプライム問題が次第に表面化したが、特に9月の米国大手投資銀行の破綻以降、金融危機が一段と深刻化し、個人消費が急速に落ち込んだ米国経済の悪化がアジア経済の成長率鈍化、欧州経済の景気後退へと急速に波及し、世界同時不況の様相を呈してきた。国内でも海外の同時不況の影響を受け、輸出の減少、設備投資の圧縮により企業業績は9月以降急速に悪化し、加えて、為替も米ドル、ユーロなどで一方的な円高が進み、各企業の輸出採算を悪化させた。

このような状況の中、秋口までは、当社グループの対面業界であるゴム製品、鉄鋼、建設機械、情報技術関連などの各業界は内外とも総じて堅調に推移し、当社グループも全事業部門でほぼフル生産を維持するとともに原料油、コークスなどの原材料価格の高騰を踏まえて販売価格の改定を販売先をお願いした結果、第3四半期末頃までは売上高、利益とも順調に推移した。しかしながら、第4四半期（平成20年10月から12月）に入ると全事業部門で需要が急激に落ち込み、また、為替の円高により輸出売上高の減少と外貨建資産の為替差損も発生し、第4四半期の売上高、利益はともに急減した。

これらの結果、平成20年12月期の連結売上高は、第4四半期に特にカーボンブラックと黒鉛電極で落ち込んだものの、第3四半期までの売上高が全体に順調に推移したため、通期では前期比9.4%増の1,284億8千5百万円となった。営業利益は、原材料価格の上昇や設備増強に伴う減価償却費の増加はあったが、販売価格の改定やコストダウンに努力した結果、増収も寄与し、前期比4.2%増の216億1千8百万円となった。経常利益は、円高による為替差損が大きく、営業外費用が増加したため、前期比10.2%減の187億7千万円となり、当期純利益は前期比2.8%減の110億8千4百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

[炭素製品事業部門]

カーボンブラックは、米国の自動車生産調整の影響を受けて第4四半期には内外で需要が急減したが、第3四半期までは堅調な需要と原料油価格高騰に対応する販売価格の改定により販売が好調に推移したため、カーボンブラックの連結売上高は前期比19.6%増の442億8千7百万円となった。

黒鉛電極は、第4四半期に鉄鋼需要の減少から対面業界である内外の電炉業界が減産したため、黒鉛電極出荷量が落ち込み、また、急激な円高による輸出の目減りが加わって内外の売上高は急激に減少した。しかし、第3四半期までは需要が堅調に推移し、また、販売価格の改定、特に海外の販売価格改定が大きく寄与したため、黒鉛電極の連結売上高は前期比10.9%増の472億4千7百万円となった。

ファインカーボンは、太陽電池向け需要は前年比大幅に増加したが、半導体向け需要が減少し、また、第4四半期の急激な円高による輸出の目減りも加わったため、販売価格改定に取り組んだものの売上高は伸び悩んだ。このため、ファインカーボンの連結売上高は前期比4.1%減の185億9百万円となった。なお、等方性黒鉛の設備能力増強工事は昨年8月末に完成し、年産能力は9,000トンとなった。

摩擦材は景気悪化により海外での二輪車向け需要が減少するなか、鉱山開発用建設機械向けや北米の農業機械向けの需要は好調に推移したが、第4四半期に入るとその需要も落ち込み、摩擦材の連結売上高は前期比0.7%減の92億2千4百万円となった。

以上により、当事業部門の売上高は前期比10.2%増の1,192億6千8百万円となり、営業利益は前期比4.8%増の196億8千8百万円となった。

[工業炉及び関連製品事業部門]

主要需要先である情報技術関連業界では既に年初から設備投資意欲にかげりが出始めていたが、第3四半期以降、投資計画の凍結や延期が相次ぐなど急速に需要が後退し、売上高も減少した。しかし、第2四半期までの売上高は前年比では順調に推移していたため、当事業部門の連結売上高は前期比1.9%増の87億9百万円となり、営業利益は前期比1.8%減の16億7千5百万円となった。

[その他事業]

不動産賃貸等のその他事業部門の売上高は前期比22.3%減の5億7百万円、営業利益は前期比3.0%増の2億9千8百万円となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

[日本]

カーボンブラック、黒鉛電極、ファインカーボン、発熱体及び加熱装置の売上げが、堅調な需要に支えられて伸長したことにより、売上高は前期比11.5%増の861億3千9百万円となった。損益面については、継続的なコストダウンと原材料価格の上昇分について顧客から理解を得た価格改定を実施した反面、10月以降の経済環境悪化に伴う需要の急速な落ち込みや為替の円高により、営業利益は前期比2.8%減の142億4千1百万円となった。

[欧州]

ドイツ・エルフトカーボンの黒鉛電極の売上げが堅調な需要に支えられて伸張し、売価も上昇したため、売上高は前期比2.7%増の231億7千2百万円となり、営業利益も前期比6.2%増の53億8千8百万円となった。

[アジア]

タイ国及び中国におけるカーボンブラックの売上げが増加したため、売上高は前期比18.3%増の155億7千5百万円となり、営業利益も前期比197.7%増の14億3千4百万円となった。

[その他]

前連結会計年度で決算期を変更したことにより米国子会社の売上げが減少したため、売上高は前期比18.8%減の35億9千7百万円となり、営業利益も前期比23.9%減の4億5千6百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億8百万円増加し、132億7千4百万円となった。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度に比べ税金等調整前当期純利益が22億5千4百万円減少し、187億8千9百万円となったことやたな卸資産の増加等により、前連結会計年度に比べ78億3千5百万円減少し、82億7千9百万円の収入となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が164億3千6百万円となったこと等により、前連結会計年度に比べ48億6千万円減少し、165億6千7百万円の支出となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純増加額が148億2千8百万円となったこと等により、前連結会計年度に比べ119億7千1百万円増加し、96億3千6百万円の収入となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
炭素製品	117,276	108.7
工業炉及び関連製品	7,809	96.3
計	125,086	107.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。

2 金額は販売価格によっている。

3 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

なお、工業炉及び関連製品については、受注生産を行っている。

区分	受注高 （百万円）	前年同期比（％）	受注残高 （百万円）	前年同期比（％）
工業炉及び関連製品	7,166	66.2	3,038	64.0
計	7,166	66.2	3,038	64.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。

2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
炭素製品	119,268	110.2
工業炉及び関連製品	8,709	101.9
その他	507	77.7
計	128,485	109.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。

2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

世界的な金融危機の影響を受けて世界同時不況が進行しており、日本経済も未曾有の悪化局面に入っている。これらの状況を受けて、企業の取り組みは生産調整から雇用調整段階へと差し掛かっており、今後予想される個人消費の更なる低迷を通じて、日本経済の景気後退はしばらく続くものと予想される。

このような情勢の下で、当期は平成21年12月期を最終年度とする3カ年計画「T-2009」の1年前倒し達成を目指した。目標のうち売上高は、第4四半期の経営環境急変により若干未達であったが、営業利益率（目標15%）、ROA（総資産経常利益率、目標10%）、ROE（自己資本当期純利益率、目標10%）については、目標を達成することが出来た。最終年度である次期については、各対面業界の需要が更に悪化するものと見込まれるため、目標達成にはかかっていない努力が必要と覚悟している。

しかしながら、当社グループは、企業理念である「信頼」のもと、四つの行動指針（価値創造力の向上、公正な企業運営、環境調和、国際性）に従い、経営課題である「持続的成長」に向けて、コスト競争力の向上、海外拠点の強化、研究開発などあらゆる可能性を追求し、あるべき企業像を引き続き「炭素材料のグローバルリーダー」として柔軟かつ機動的な企業努力を着実に推進する所存である。また、引き続きコーポレートガバナンス、CSR（企業の社会的責任）活動の強化、安全確保、環境保全にも努める所存である。設備投資については、対面業界の需要が悪化したため、設備増強工事を一部延期するが、新規開発、環境対策などの設備工事については将来に備えて適宜実施していく方針である。なお、金融商品取引法に基づく財務報告にかかる内部統制報告制度が、次期より当社に適用されるが、この運用、評価、改善により企業基盤の強化に取り組む所存である。

(2) 業務の適正を確保するための体制の整備

当社は、業務の適正を確保するための体制の整備について基本方針を以下のとおり定めている。

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

(a) 取締役会において「企業理念」、「行動指針」、「企業倫理綱領」などの基本方針を定め、法令遵守を基本とする職務の執行を徹底する。

(b) 法令・定款に従い、取締役会において、重要な業務の執行を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督する。

(c) 内部監査の実施によりコンプライアンスに対する指摘、勧告を行う。

(d) コンプライアンス確保のための教育、監査、指導を実施する。

(e) 組織的又は個人的な法令違反行為等の早期発見と是正およびコンプライアンス経営の強化に資することを目的とした「内部通報制度」を適正に運用する。

(f) 「企業倫理綱領」に基づき、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは、断固として対決し、不当、不法な要求には一切応じない毅然とした態度で対応する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

(a) 『文書取扱規則』および『電子情報管理規則』に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という。）に記録、保存し、管理を行う。

(b) 取締役および監査役が、取締役の職務執行に係る情報の文書等を効率的に閲覧・検索できる体制を整備する。

(c) 情報開示は、『情報開示基本方針』に従い、重要な決定を行ったときは、その事実をすみやかに適時適切に開示する。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(a) 重大な災害、事故等が発生した緊急時には、『緊急時対応マニュアル』に従い、「本事故対策委員会」を設置し、迅速で適正な危機対応を行う。

(b) 業務運営上の損失の危険を回避するため、経理・財務管理、取引先管理、輸出管理、環境・防災管理、品質管理、情報管理及び投資管理等に関連する規程・規則を制定・整備し、適正に運用する。

(c) その他潜在的な事業リスクを低減・回避するため、日常的なリスク管理を各担当部署が実施し、その結果を取締役会他経営に対して報告し、リスクの把握と改善に努める。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(a) 当社は、執行役員制度を導入し、取締役と執行役の役割等を明確にすることにより、機動的かつ迅速に業務等の執行を推進する。

(b) 取締役、社員が共有する全社的な目標として3事業年度を期間とする中期経営計画を策定、具体化するため毎事業年度上半期、下半期の予算を策定し、総合計画会議の場で目標の確認と方針を定める。

(c) 月次、四半期、半期、年次毎の財務報告を作成し、その実績、分析等を取締役会に報告する。

(d) 取締役・執行役員で構成する常務会、その他投資委員会、総合計画会議等重要な会議において、重要事項につき審議する。

使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (a) 「企業理念」、「行動指針」、「企業倫理綱領」、「倫理・コンプライアンス行動基準」を周知徹底する。
- (b) 法令遵守に関する研修や教育を推進する。
- (c) 内部監査の適正実施によるコンプライアンスに対する指摘、勧告を行う。
- (d) 組織的又は個人的な法令違反行為等の早期発見と是正及びコンプライアンス経営の強化に資することを目的とした「内部通報制度」を適正に運用する。
- (e) 「企業倫理綱領」に基づき、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは、断固

として対決し、不当、不法な要求には一切応じない毅然とした態度で対応する。

当該株式会社並びにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社のグループ会社は、グループ共通の理念、行動指針に基づき経営され、事業目的の遂行と企業集団としての経営効率化の向上に資するよう『関係会社管理規程』に従い、当社のグループ会社の定期的な計画、財務状況の報告と重要案件の事前報告・協議等を行い、業務の適正を確保する。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項およびその使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役から「職務を補助すべき使用人」を置くことを求められた場合、必要に応じて、監査役の業務補助のための監査役スタッフの新設及び既設の内部監査の機能強化を検討する。

取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制およびその他監査役の監査が実効的に行われるための体制

- (a) 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、取締役が直ちに監査役会に報告する。
- (b) 監査役は、法令に従い取締役会に出席するほか、常務会、投資委員会等重要な会議に出席し、必要に応じて取締役や使用人からその職務の執行状況を聴取する。
- (c) 監査役は、稟議書ほか重要な報告書等を閲覧する。
- (d) 監査役、監査法人および監査室との間でそれぞれ相互に意思疎通及び情報交換を図る。

財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、「財務報告に係る内部統制システム基本方針」、「財務報告に係る内部統制規程」に基づき整備・運用を行い、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行い、当社並びに当社のグループ会社の財務報告の信頼性を確保する。

(3) 株式会社の支配に関する基本方針について

基本方針の内容

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではない。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきであると考えている。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもある。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えている。

取組みの内容

(a) 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社の企業理念である「信頼」のもとに、価値創造力、公正、環境調和、国際性の行動指針に従い、業績の向上を目指すとともに、あるべき企業像を、引き続き「炭素材料のグロ-バルリーダー」として掲げている。当社グループの企業価値向上に向けた取組みは、昭和57年以来、3事業年度を対象とする中期経営戦略Tシリーズにおいて具体化し、それを継続してきている。平成21年度を最終年次とするT-2009におきましても、営業利益では昨年5期連続の最高益更新を果たすことが出来た。これは、カーボンブラック、黒鉛電極、ファインカーボン、摩擦材、工業炉と関連製品5つの事業部門のそれぞれが長年にわたって築き上げてきた「信頼」、蓄積してきた技術、ノウハウと従事する従業員の高いモチベーションの結実によるものであり、更に、これら事業部門の相互連携によるシナジー効果が生み出したものでもある。当社グループでは、現在の中期経営戦略計画T-2009の諸施策を強力に推進し、一層の企業価値向上と株主共同利益の維持向上に取り組んでいる。

(b) 不適切な者によって支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年2月13日開催の取締役会において決定し、平成20年3月28日開催の定時株主総会において株主の皆様のご承認を頂いた上で、「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策)」を導入している。

当社株券等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを策定するとともに、一定の場合には当社が対抗措置をとることによって大規模買付行為を行おうとする者に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株券等の大規模買付行為を行おうとする者に対して、警告を行う。

取締役会の判断およびその判断に係る理由

(a) 前述 (a)の取組みは、当社の企業価値を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであるため、前述の基本方針に沿い、株主の共同の利益を損なうものではなく、かつ当社従業員の地位の維持を目的とするものではないと判断している。

(b) 前述 (b)の取組みについては、大規模買付行為に関する情報提供をもとめるとともに、大規模買付行為が当社の企業価値を毀損する場合に対抗措置を発動する可能性があることを定めるものであり、前述の基本方針に沿ったものである。また、その導入については株主意思を尊重するため、株主総会での承認をその効力発生条件としており、さらに、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止するために独立委員会を設置し、取締役会は独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで、対抗措置の発動を決議することとしている上、その判断の概要については、適時に株主の皆様へ情報開示することとしているため、その運営は透明性をもって行われる。したがって、当社取締役会は、当該取組みが株主の共同の利益を損なうものではなく、当社従業員の地位の維持を目的とするものではないと判断している。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として次のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年3月27日）現在において当社グループが判断したものである。

（1）製品需要に関する内外市場の経済状況

当社グループは、国内外の市場に積極的に販売活動を展開し、またアジアと欧米に生産拠点を置き、グローバルに事業を展開している。従って、世界経済や日本経済の変動が、当社グループ製品の販売に影響を与える。当社グループでは、生産性の向上やコスト削減を推進し、事業環境の変化に影響されにくい体質づくりを目指しているが、これら関連業界の需要減や販売各地域での景気減退がグループの業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性がある。

（2）海外事業活動

当社グループは、海外市場への展開を推進しており、当社グループの昨年の連結売上高に占める海外売上比率は51.8%である。この海外展開に関するリスクとして、市場における政治経済情勢の悪化、輸入における法規制、予期せぬ法令の改変、治安の悪化、暴動、テロ、戦争等の発生が考えられる。これらが当社グループの経営成績や財政状況などに影響を及ぼす可能性がある。特に、中国ではカーボンブラックはタイヤ等の需要拡大に合わせ生産・販売拠点を置き、またファインカーボンについても半導体関連黒鉛素材の需要増に対応し加工・販売拠点を設けるなど、それぞれ業務拡充に努めていることから、中国における政治や経済状況の変化は、特に当社グループの業績に大きな影響を与える可能性がある。なお、海外売上高に関する詳細は「経営成績および財政状態」の「セグメント情報」に記載している。

（3）為替レートの変動

当社グループは、海外への製品販売や、海外からの原料購入などにおいて外貨建取引があるので、為替レート変動による影響を受ける。為替予約などによる相場変動のリスクヘッジを行っているものの、急激な為替レートの変動は、業績に影響を与える可能性がある。当社グループの外貨建取引の現状では、主な通貨である米ドル・ユーロに対する円高は業績に悪影響を及ぼし、円安は業績に好影響を及ぼす傾向にある。

（4）価格競争

当社グループは、主たる事業である炭素製品のリーディングカンパニーとして、高品質と大幅なコスト低減を両立させた製品を提供し、その優位性を強化し、高収益体質の実現を目指している。しかし、競合他社の製品力強化、販売価格の引き下げ等により、当社グループの製品が厳しい価格競争にさらされ、マーケットシェアの低下や売上高の減少により、業績に大きな影響を及ぼす可能性がある。

（5）原材料価格の上昇

当社グループは、国内外の複数のサプライヤーから原材料を調達し、安定的な原材料確保と最適な価格の維持に努めているが、今後世界の経済動向によっては、原材料価格が大きく変動する可能性がある。そのような場合、当社グループでは、コスト競争力の強化、製品価格への転嫁、新規サプライヤーの開拓などにより業績への影響を最小限にする取組みを行っているが、原材料の調達が極めて困難になった場合や更に原材料価格が上昇した場合は業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

（6）競争優位性および研究開発製品

当社グループが展開する各事業においては、当社グループと同種の製品を供給する競合会社が存在する。当社グループでは競争優位性を維持できるよう、対象とする市場分野を慎重に選択したうえで、研究開発・事業化に努めているが、技術や顧客ニーズの変化に適切に対応できなかった場合や、その開発期間が長期化した場合には、当社グループの成長性や収益性を低下させ、業績および財務状況に影響をおよぼす可能性がある。

(7) 知的財産権

当社グループは、さまざまな特許や商標などの知的財産権を保有、もしくは権利を取得している。また、それらを厳しく管理し、他社からの侵害にも常に注意を払っている。しかし、当社グループの保有する知的財産権が第三者から侵害を受けた場合には、事業活動に悪影響を及ぼす可能性がある。また、当社グループの自社製品等が他人の知的財産権を侵害した場合には損害賠償などにより、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(8) 環境規制

当社グループは資源とエネルギーを大量に使用する環境負荷の高い事業を主に行っている。その為環境負荷低減の為の設備設置、管理体制の充実、生産性向上など、環境負荷低減に取り組んでいるが、今後更に環境に関する規制や社会の要請する環境責任が高まることにより、業績および財務状況に影響をおよぼす可能性がある。

(9) 保有有価証券

当社グループは、金融機関や取引先会社などの株式を保有しているため、株式市況の変動により影響を受ける可能性がある。株式価格の変動リスクについては特別のヘッジ手段を用いていない。なお、有価証券に係る時価に関する情報は「第5 経理の状況」の有価証券関係の注記に記載している。

(10) 法的規制等

当社グループは、法令遵守を基本として事業活動を進めているが、国内、国外を問わずさまざまな法的規制等をうけており、今後、環境・リサイクル関連や輸出入関連などで、更なる厳しい規制が実施されることが考えられる。そのような場合、事業活動に対する制約の拡大やコストの増加も予想され、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(11) 係争事件等

当社グループの財政状態および経営成績等に重大な影響を及ぼす可能性のある係争事件等が新たに生じる可能性は少ないが、今後そのような係争事件等が発生した場合、業績に影響を与える可能性がある。

(12) 大規模災害

当社グループは、製造業の基本である安全と工場災害防止に注力しているが、大地震、台風、大洪水やテロなどにより、生産活動の停止や社会インフラの大規模な損壊など予想を超える状況が発生した場合、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はない。

6【研究開発活動】

当社グループは、当社の開発・技術部門と連携のもと、富士研究所、知多研究所、炭素・セラミックス研究所（防府研究室及び田ノ浦研究室）が主体となり、基礎研究をベースにした新製品の研究、応用工業化技術開発及び既存製品の高度化、品質改良など諸研究開発を積極的に推進している。

なお、当連結会計年度の研究開発費は2,026百万円である。

(1)炭素製品事業

当社において、成長分野に位置するファインカーボン、ファインセラミックスは優れた材料特性を有し、用途は多岐にわたるが、近年、エネルギー関連、半導体、エレクトロニクス、高温断熱材、環境分野への伸びが著しく、これらのハイテクニーズに合った炭素製品の開発を行っている。

培った技術を基にインクジェットプリンター顔料用水性CB、燃料電池セパレータ、リチウムイオン電池用カーボン負極材等への研究開発投資を行っている。

なお、当事業に係る研究開発費は1,977百万円である。

(2)工業炉及び関連製品事業

東海高熱工業㈱において、開発製品である次世代積層セラミックスコンデンサの焼成、熱処理を使用目的とした急速昇温炉、エネルギー産業に関連した多結晶シリコン太陽電池製造装置及びセラミック製造技術を駆使した窒化珪素材料を開発している。

さらに薄膜太陽電池製造装置、二次電池材料製造用工業炉など多方面に亘る工業炉の製作を強力に進めている。

また、東海高熱工業㈱の固有技術である炭化けい素発熱体、炭化けい素構造材およびセラミック抵抗体をベースに新製品、新用途開発による積極的な展開を図っている。

なお、当事業に係る研究開発費は49百万円である。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間の収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを行っている。但し、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っているため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合がある。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、1,284億8千5百万円で、前連結会計年度比9.4%の増収となった。これは、第4四半期（平成20年10月から12月）に、急激な需要の落ち込みと為替の円高による輸出売上高の減少があったものの、第3四半期までは、対面業界の堅調な需要に支えられ、また原料価格高騰に対応した販売価格改定の寄与もあり、売上高が順調に推移したことによるものである。

売上原価率は販売価格の改定やコストダウンの努力を継続したが、原材料の値上げ、減価償却費等のコストアップ、円高の影響等により、1.8%ポイントアップし70.0%となった。これにより売上総利益は前連結会計年度比3.3%増の385億7千9百万円となった。

販売費及び一般管理費については、売上高の増加に伴い販売費が増加したこと等により前連結会計年度比2.2%増の169億6千万円となった。また販売費及び一般管理費の対売上高比率が0.9ポイント減少し、この結果、営業利益は前連結会計年度比4.2%増の216億1千8百万円となった。

営業外収益については、持分法による投資利益の減少等により、前連結会計年度比19.9%減の19億8千3百万円となった。営業外費用については、為替差損等の増加により前連結会計年度比108.9%増の48億3千1百万円となった。この結果、経常利益は前連結会計年度比10.2%減の187億7千万円となった。

特別利益については、固定資産売却益4億6千7百万円等を計上した。特別損失については投資有価証券評価損4億6千9百万円等を計上した。この結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度比10.7%減の187億8千9百万円となった。

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計は、前連結会計年度比21.2%減の76億6百万円となり、法人税等の負担率は40.4%となった。これらの結果、当期純利益は前連結会計年度比2.8%減の110億8千4百万円となった。

また、当連結会計年度の総資産については、たな卸資産の増加や有形固定資産の増加があったものの投資有価証券の時価評価による評価減の影響もあり、前連結会計年度比21億7百万円減の1,721億7千2百万円となった。

以上の結果、当連結会計年度のROA（総資産経常利益率）は、前連結会計年度比1.6ポイント減の10.8%となった。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、4「事業等のリスク」に記載したとおりである。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、2007年を初年度とする新3カ年経営目標「T-2009」を設定し、その中に、目標とする経営指標と具体的な数値目標を掲げ、その達成に向け次のような経営戦略を展開している。

炭素材料メーカーのグローバルリーダーを目指す

売上規模、収益力、技術力、開発力での優位性を図るため、炭素材料メーカーのグローバルリーダーを目指し、海外の関係会社を含むグループ企業間の頻繁な交流による人の活性化と、グローバルな事業展開に耐えうる人材の育成・強化も最重点課題としている。

研究開発品や革新的技術の強化

グループ企業や事業部門間の横断的取り組みだけでなく、他企業との共同開発や官学との提携を通じ、高機能で信頼性のある新製品の開発スピードアップを図っている。また、革新的に付加価値を高めることができる製造技術や、業務プロセスの改革など当社の成長を牽引するものへの積極的な取り組みの強化にも重点を置いている。

環境保全を含むCSR対応を強化

従来からも真摯に取り組んできたが、エネルギー多消費産業として、特に地球温暖化防止（CO₂排出原単位削減）への取り組みを一層強化する。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況については、1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況に記載したとおりである。

財務政策

当社グループは、現在、運転資金および設備投資資金について内部資金または借入により資金調達することとしている。期限が1年以内の短期借入金の当連結会計年度末の残高は265億3千9百万円となっている。

また、当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、貸出コミットメント契約を締結しており、当連結会計年度末の未使用残高は80億円となっている。

当社グループは、その健全な財政状態、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力により、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金および設備投資資金を調達することが可能であると考えている。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針については、3「対処すべき課題」(1)対処すべき課題に記載したとおりである。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる製品分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っている。当連結会計年度は、炭素製品事業を中心に全体で175億4千4百万円の設備投資を実施した。

炭素事業において、当社防府工場における黒鉛化処理設備設置、田ノ浦工場の黒鉛材生産設備増強等により、164億9千8百万円の設備投資を実施した。

工業炉及び関連製品事業においては、東海高熱工業(株)および上海東海高熱耐火制品有限公司において、8億円の設備投資を実施した。

その他事業においては、東海運輸(株)及び当社において、2億5千3百万円の設備投資を実施した。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	炉	土地 (面積㎡)	その他	合計	
石巻工場 (宮城県石巻市)	炭素製品	カーボンブ ラック生産設 備	762	897	25	773 (83,696)	13	2,473	42
知多工場 (愛知県武豊町)	炭素製品	カーボンブ ラック生産設 備	1,032	1,584	65	693 (179,975)	33	3,408	70
九州若松工場 (北九州市若松区)	炭素製品	カーボンブ ラック生産設 備(注2)	507	557	78	290 (31,541) [1,011]	9	1,443	34
防府工場 (山口県防府市)	炭素製品	黒鉛電極生産 設備	1,152	2,585	1,039	339 (327,000)	107	5,223	88
滋賀工場 (滋賀県近江八幡市)	炭素製品	黒鉛電極生産 設備	791	1,310	299	795 (216,905)	74	3,272	58
田ノ浦工場 (熊本県芦北町)	炭素製品	ファインカー ボン等生産設 備	2,674	4,880	704	21 (179,375)	337	8,618	120
湘南事業所 (神奈川県茅ヶ崎市)	炭素製品	ファインカー ボン及び摩擦 材生産設備	929	1,319	11	645 (103,128)	78	2,983	137
富士研究所他 (静岡県小山町・御殿場 市)	炭素製品	研究開発施設 設備	735	89	-	278 (67,501)	169	1,273	37

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	炉	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東海高熱工業 ㈱	テクノセン ター (名古屋市南 区)	工業炉及び 関連製品	工業炉及び エレマ製品 生産設備	339	123	197	0 (15,188)	74	735	30
東海高熱工業 ㈱	仙台工場 (宮城県柴田 町)	工業炉及び 関連製品	エレマ製品 及びセラ ミック抵抗 器生産設備	832	146	307	30 (42,204)	12	1,329	46
東海マテリア ル㈱	本社工場 (千葉県八千 代市)	炭素製品	摩擦材 生産設備 (注3)	40	208	-	504 (19,106)	34	787	87
東海ファイン カーボンマシ ニング㈱	本社工場 (神奈川県 茅ヶ崎市)	炭素製品	ファイン カーボン生 産設備 (注3)	68	285	-	76 (8,910)	27	455	53
東海ファイン カーボンマシ ニング㈱	山梨工場 (山梨県南ア ルプス市)	炭素製品	ファイン カーボン生 産設備 (注3)	306	547	-	8 (8,983)	10	872	62
オリエンタル 産業㈱	本社工場 (山梨県甲府 市)	炭素製品	ファイン カーボン生 産設備	40	206	-	94 (17,493)	19	360	61
東海能代精工 ㈱	本社工場 (秋田県能代 市)	炭素製品	摩擦材 生産設備 (注3)	41	277	-	175 (26,666)	2	497	42

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	炉	土地 (面積㎡)	その他	合計	
THAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITED	工場 (Sriracha Thailand)	炭素製品	カーボンブ ラック生産 設備 (注4)	22	3,374	-	- [87,732]	423	3,820	79
東海炭素(天 津)有限公司	本社工場 (中華人民共和国天 津市)	炭素製品	カーボンブ ラック生産 設備 (注5)	806	2,163	102	- [184,765]	772	3,843	72
ERFTCARBON GmbH	本社工場 (Grevenbroich Germany)	炭素製品	黒鉛電極生 産設備	397	2,244	-	281 (146,918)	201	3,124	218
TOKAI CARBON U.S.A. INC.	本社工場 (Hillsboro U.S.A.)	炭素製品	ファイン カーボン生 産設備	362	378	-	50 (12,871)	136	928	31

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計である。なお、金額には消費税等を含まない。

- 2 土地の一部を当社グループ外部より賃借している。年間賃借料は1百万円である。土地の面積については、[]で外書きしている。
- 3 土地および建物を提出会社より賃借しており、その帳簿価額については、提出会社の金額によっている。
- 4 土地および建物の一部を当社グループ外部より賃借している。年間賃借料は23百万円である。土地の面積については、[]で外書きしている。
- 5 土地を当社グループ外部より賃借している。土地の面積については、[]で外書きしている。
- 6 現在休止中の主要な設備はない。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
東海カーボン(株) 田ノ浦工場	熊本県葦北町	炭素製品	製造設備増強	6,239	6,032	自己資金及 び借入金	平成19 年3月	平成21年 2月	年産2,400t
東海カーボン(株) 防府工場	山口県防府市	炭素製品	製造設備設置	2,500	626	自己資金及 び借入金	平成19 年4月	平成21年 3月	
東海カーボン(株) 防府工場	山口県防府市	炭素製品	製造設備増設	2,000	1,020	自己資金及 び借入金	平成19 年10月	平成21年 8月	
東海炭素(天津)有限 公司	中華人民共和 国天津市	炭素製品	製造設備増設	6,525	776	自己資金及 び借入金	平成19 年12月	(注)	年産60,000t
TOKAI CARBON U.S.A.,INC.	Hillsboro U.S.A	炭素製品	製造設備設置	704	399	自己資金及 び借入金	平成20 年1月	平成21年 3月	
東海カーボン(株) 防府工場	山口県防府市	炭素製品	製造設備増設	1,500	723	自己資金及 び借入金	平成20 年3月	平成21年 3月	
東海カーボン(株) 滋賀工場	滋賀県近江八 幡市	炭素製品	製造設備設置	5,100	327	自己資金及 び借入金	平成20 年3月	平成22年 4月	
THAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITED	Bangkok Thailand	炭素製品	製造設備改良	823	107	自己資金及 び借入金	平成20 年3月	平成21年 12月	
ERFTCARBON GmbH	Grevenbroich Germany	炭素製品	環境対策設備 設置	300	259	自己資金及 び借入金	平成20 年3月	平成21年 6月	
東海カーボン(株) 石巻工場	宮城県石巻市	炭素製品	貯蔵設備増設	680	180	自己資金及 び借入金	平成20 年4月	平成21年 12月	
東海カーボン(株) 茅ヶ崎工場	神奈川県茅ヶ 崎市	炭素製品	製造設備新設	790	0	自己資金及 び借入金	平成20 年10月	平成21年 8月	年産45 t

(注) 設備計画見直しにより、延期(完了未定)した。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の予定はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	598,764,000
計	598,764,000

(注) 定款上発行可能株式総数は次のとおり定められている。
当社の発行する株式の総数は、5億9,876万4千株とする。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年3月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	224,943,104	224,943,104	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株
計	224,943,104	224,943,104	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成19年1月1日～ 平成19年12月31日 (注)1	13,650,970	222,029,384	3,481	19,693	3,481	16,759
平成20年1月1日～ 平成20年12月31日 (注)2	2,913,720	224,943,104	743	20,436	743	17,502

(注)1 新株予約権の行使により、発行済株式総数が13,650千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ3,481百万円増加している。

(注)2 新株予約権の行使により、発行済株式総数が2,913千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ743百万円増加している。

(5) 【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	75	85	254	191	6	18,408	19,019	-
所有株式数 (単元)	-	84,535	10,066	20,066	48,850	50	58,756	222,323	2,620,104
所有株式数の 割合(%)	-	38.02	4.53	9.03	21.97	0.02	26.43	100	-

(注) 1 自己株式7,149,889株は「個人その他」に7,149単元及び「単元未満株式の状況」に889株が含まれている。

なお、この自己株式数は株主名簿上の株式数であり、平成20年12月31日現在の実保有株式数は7,148,889株である。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれている。

(6)【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	中央区晴海1-8-11	16,427	7.30
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	港区浜松町2-11-3	12,692	5.64
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2-7-1	8,842	3.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口4G	中央区晴海1-8-11	7,156	3.18
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	千代田区丸の内1-4-5 (港区浜松町2-11-3)	6,988	3.10
ザ チェース マンハッタン バンク 385036 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート 銀行兜町証券決済業務室)	360 N. CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS, CA90210 U.S.A. (中央区日本橋兜町6-7)	6,000	2.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 三菱化学株式会社退職給付信託口	港区浜松町2-11-3	5,900	2.62
三菱商事株式会社	千代田区丸の内2-3-1	5,844	2.59
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行兜町証券 決済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (中央区日本橋兜町6-7)	5,223	2.32
東京海上日動火災保険株式 会社	千代田区丸の内1-2-1	5,055	2.24
合計	-	80,130	35.62

(注) 1 上記のほか、当社が保有している自己株式7,148千株(3.18%)がある。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数16,427千株は、全て信託業務に係わるものである。

3 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数12,692千株は、全て信託業務に係わるものである。

4 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(三菱化学株式会社退職給付信託口)の所有株式数5,900千株は、全て退職給付信託分である。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式7,149,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式215,174,000	215,174	-
単元未満株式	普通株式2,620,104	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	224,943,104	-	-
総株主の議決権	-	215,174	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数3個)含まれている。また、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)含まれている。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東海カーボン株式会社	港区北青山1-2-3	7,148,000	-	7,148,000	3.18
計	-	7,148,000	-	7,148,000	3.18

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)ある。当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれている。

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式

の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年7月8日)での決議状況 (取得期間 平成20年7月9日～平成20年7月14日)	1,100,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	842,000	999,981,000
残存授権株式の総数及び価額の総額	258,000	19,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	23.5	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	23.5	0.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年9月30日)での決議状況 (取得期間 平成20年10月1日～平成20年10月15日)	1,400,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,400,000	806,782,000
残存授権株式の総数及び価額の総額	-	193,218,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	19.4
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	19.4

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年10月31日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月6日～平成20年12月18日)	9,000,000	3,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,696,000	999,837,000
残存授権株式の総数及び価額の総額	7,304,000	2,000,163,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	81.2	66.7
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	81.2	66.7

(注) 当社の置かれている経営環境の変化等を総合的に勘案し、平成20年12月8日開催の取締役会において、自己株式の取得を中止することを決議した。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成-年-月-日)での決議状況 (取得期間 平成-年-月-日~平成-年-月-日)	-	-
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	552,062	578,819,501
残存授権株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	8,496	2,828,246
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	83,500	65,525,128	3,836	3,016,802
保有自己株式数	7,148,889	-	7,148,889	-

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)」には、平成21年2月28日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求による株式数は含めていない。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成21年2月28日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求及び単元未満株式の売渡請求による株式数は含めていない。

3【配当政策】

当社は、利益配分については、当社グループ全体の事業基盤の強化と企業価値を向上させ、株主利益を増大させることを目指しながら内部留保の充実も考慮しつつ、中期的視野に立ち収益状況を基本として配当することを基本方針としている。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき当期は1株当たり10円の配当（うち中間配当5円）を実施することを決定した。この結果、当事業年度の配当性向は39.8%となった。

内部留保については、M & Aを始めとする戦略的な新規事業への投資に加え、既存事業の更なる効率化に向けた投資や財務体質の強化等に充当すると共に、安定した配当を維持する資金として活用していきたいと考えている。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成20年8月12日 取締役会決議	1,105	5.0
平成21年3月27日 定時株主総会決議	1,088	5.0

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高（円）	424	562	867	1,485	1,334
最低（円）	256	381	550	796	307

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	1,296	1,288	1,157	766	638	397
最低（円）	1,001	1,030	720	322	313	307

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		大嶽 史記夫	昭和13.1.7	昭和35年4月 当社入社 平成元年3月 取締役 TOKAI CARBON AMERICA,INC.取締役社長 平成3年7月 取締役総合企画室副室長 平成5年3月 常務取締役総合企画室長 平成8年3月 代表取締役社長 平成17年3月 代表取締役社長 社長執行役員 平成19年1月 代表取締役会長(現任)	平成21年3月27日開催の定時株主総会から1年間	107
代表取締役社長		工藤 能成	昭和23.5.31	昭和48年4月 当社入社 平成13年3月 理事ファイナカーボン事業部 販売部長兼TOKAI CARBON U.S.A., INC.取締役社長 平成13年9月 理事ファイナカーボン事業部 販売部長 平成15年3月 取締役経営管理本部副本部長 兼経営管理本部経理部長 平成15年12月 取締役経営管理本部副本部長 兼経営管理本部経理部長兼経営 管理本部情報システム室長 平成17年3月 取締役 常務執行役員 経営戦略本部長兼経営戦略本 部情報システム室長 平成18年3月 取締役 常務執行役員 経営統括本部長兼経営統括本 部情報システム室長 平成19年1月 代表取締役社長 社長執行役員 (現任)	平成21年3月27日開催の定時株主総会から1年間	37

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		難波 克彦	昭和19.4.24	昭和42年4月 ㈱三菱銀行〔現㈱三菱東京UFJ銀行〕入行 平成9年11月 ダイヤモンドキャピタル㈱〔現三菱UFJキャピタル㈱〕専務取締役 平成11年2月 当社顧問 平成11年3月 取締役 平成11年6月 取締役法務部長 平成12年3月 常務取締役法務部長 平成12年6月 常務取締役 平成14年3月 専務取締役 平成15年3月 専務取締役経営管理本部長 平成17年3月 取締役 専務執行役員 経営管理本部長 平成18年3月 取締役 専務執行役員 平成19年1月 取締役 専務執行役員 経営管理本部長兼経営管理本部情報システム室長 平成19年3月 取締役副社長執行役員 経営管理本部長 平成21年3月 取締役副社長執行役員 社長補佐(現任)	平成21年3月27日開催の定時株主総会から1年間	45
取締役	カーボンブラック事業部長	中井 清就	昭和24.11.7	昭和47年4月 当社入社 平成12年3月 理事環境管理部長兼カーボンブラック販売部長 平成12年9月 理事環境管理部長兼カーボンブラック事業部販売部長 平成13年3月 取締役環境管理部長兼カーボンブラック事業部副事業部長兼カーボンブラック事業部販売部長 平成15年3月 常務取締役経営戦略本部副本部長兼経営戦略本部環境管理部長 平成16年3月 常務取締役カーボンブラック事業部長 平成17年3月 取締役 常務執行役員 経営管理本部副本部長兼カーボンブラック事業部長 平成18年3月 取締役 常務執行役員 カーボンブラック事業部長 平成20年3月 取締役 専務執行役員 カーボンブラック事業部長(現任)	平成21年3月27日開催の定時株主総会から1年間	42

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	電極事業部長	室伏 信幸	昭和30.1.5	昭和53年4月 当社入社 平成13年9月 電極事業部海外販売部長兼電極事業部国内販売部副部長兼アジアパシフィックオフィス所長 平成15年3月 取締役電極事業部副事業部長兼電極事業部販売部長兼アジアパシフィックオフィス所長 平成16年3月 取締役電極事業部副事業部長兼電極事業部販売部長 平成17年3月 取締役 執行役員 電極事業部副事業部長兼電極事業部販売部長 平成18年3月 取締役 常務執行役員 電極事業部長兼電極事業部管理購買部長 平成19年3月 取締役 常務執行役員 電極事業部長 平成21年3月 取締役 専務執行役員 電極事業部長(現任)	平成21年3月27日開催の定時株主総会から1年間	29
取締役	開発戦略本部長	竹中 秀	昭和20.4.20	昭和44年4月 当社入社 平成12年9月 田ノ浦研究所長兼田ノ浦工場長 平成13年3月 取締役田ノ浦研究所長兼田ノ浦工場長 平成14年3月 常務取締役ファインカーボン事業部長 平成15年8月 常務取締役ファインカーボン事業部長兼茅ヶ崎開発センター長 平成16年3月 常務取締役ファインカーボン事業部長 平成17年3月 取締役 常務執行役員 ファインカーボン事業部長 平成19年4月 取締役 常務執行役員ファインカーボン事業部長兼田工750t建設本部長 平成20年3月 取締役 常務執行役員開発戦略本部長兼ファインカーボン事業部長兼田工750t建設本部長 平成21年3月 取締役 常務執行役員 開発戦略本部長(現任)	平成21年3月27日開催の定時株主総会から1年間	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	カーボンブラック事業部副事業部長兼同事業部管理購買部長、大阪支店長	長坂 一	昭和25.1.9	<p>昭和47年4月 当社入社</p> <p>平成12年7月 Thai Carbon Product Co., Ltd. 取締役副社長（出向）</p> <p>平成12年10月 Thai Tokai Carbon Product Co., Ltd. 取締役副社長（出向）</p> <p>平成14年3月 理事 Thai Tokai Carbon Product Co., Ltd. 取締役副社長</p> <p>平成16年3月 執行役員 カーボンブラック事業部副事業部長兼カーボンブラック販売部長</p> <p>平成18年3月 取締役 執行役員 カーボンブラック事業部副事業部長兼カーボンブラック事業部販売部長</p> <p>平成19年3月 取締役 執行役員 カーボンブラック事業部副事業部長兼同事業部販売部長、同事業部管理購買部長</p> <p>平成20年3月 取締役 常務執行役員 カーボンブラック事業部副事業部長兼同事業部販売部長兼同事業部管理購買部長、大阪支店長</p> <p>平成21年3月 取締役 常務執行役員 カーボンブラック事業部副事業部長兼同事業部管理購買部長、大阪支店長（現任）</p>	平成21年3月27日開催の定時株主総会から1年間	48

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営戦略本部長兼経営戦略本部経営企画室長	高橋 直	昭和26.4.27	昭和50年4月 当社入社 平成13年3月 経営企画室副室長兼国際事業部副部長 平成15年3月 理事経営戦略本部経営企画室長 平成18年3月 執行役員経営統括本部副本部長兼経営統括本部経営企画室長 平成19年1月 執行役員経営戦略本部長兼経営戦略本部経営企画室長 平成19年3月 取締役 執行役員経営戦略本部長兼経営戦略本部経営企画室長兼経営戦略本部国際事業部長 平成20年3月 取締役 執行役員経営戦略本部長兼経営戦略本部経営企画室長(現任)	平成21年3月27日開催の定時株主総会から1年間	5
取締役		熊倉 禎男	昭和15.1.19	昭和44年4月 弁護士登録 昭和44年4月 中松特許法律事務所(現中村合同特許法律事務所)入所 昭和51年6月 ハーバード大学ロースクールLL.M(法学修士)取得 昭和51年6月 中村合同特許法律事務所パートナー弁護士(現任) 平成12年4月 国際法協会日本支部常任理事(現任) 平成12年5月 日本ローエイシア友好協会常任理事(現任) 平成13年6月 日本国際工業所有権保護協会副会長(現任) 平成16年6月 日本製粉(株)監査役(現任) 平成19年3月 当社取締役(現任)	平成21年3月27日開催の定時株主総会から1年間	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		寒川 恒久	昭和18.4.11	昭和41年3月 (株)電業社機械製作所入社 昭和60年4月 当社入社 平成10年3月 常勤監査役(現任)	平成20年3月28日開催の定時株主総会から4年間	591
常勤監査役		草場 正博	昭和25.1.24	昭和48年4月 三菱信託銀行(株)〔現三菱UFJ信託銀行(株)〕入社 平成12年10月 同社本店法人営業部長 平成15年2月 同社人事部付 平成15年3月 当社常勤監査役(現任)	平成20年3月28日開催の定時株主総会から4年間	9
監査役		道木 正信	昭和13.2.19	昭和35年4月 中部電力(株)入社 平成3年6月 同社監査役 平成5年6月 (株)中部グリーンナリ取締役社長 平成13年3月 当社監査役(現任)	平成20年3月28日開催の定時株主総会から4年間	17
監査役		佐藤 隆一	昭和18.9.7	昭和41年4月 三菱油化(株)〔現三菱化学(株)〕入社 平成9年6月 同社取締役機能化学品カンパニーファイン事業部長 平成17年10月 (株)三菱ケミカルホールディングス取締役常務執行役員 経営戦略担当 平成19年6月 三菱化学(株)顧問 平成20年3月 当社監査役(現任)	平成20年3月28日開催の定時株主総会から4年間	-
計						958

- (注) 1 熊倉禎男は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
2 草場正博、道木正信及び佐藤隆一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
3 当社は、執行役員制を導入している。執行役員15名の構成は次のとおりである。

役位	氏名	担当業務
社長執行役員	工藤 能成	
副社長執行役員	難波 克彦	社長補佐
専務執行役員	中井 清就	全社技術統括、カーボンブラック事業部、摩擦材事業部担当兼カーボンブラック事業部長
専務執行役員	室伏 信幸	電極事業部、ファインカーボン事業部担当兼電極事業部長
常務執行役員	竹中 秀	全社技術統括補佐、開発戦略本部担当兼開発戦略本部長
常務執行役員	長坂 一	カーボンブラック事業部担当補佐兼カーボンブラック事業部副事業部長、同事業部管理購買部長、大阪支店長
常務執行役員	森 繁人	開発戦略本部、電極事業部担当補佐兼開発戦略本部副本部長、防府工場長
常務執行役員	平間 博	東海炭素(天津)有限公司 董事総経理
執行役員	高橋 直	経営戦略本部担当兼経営戦略本部長、経営戦略本部経営企画室長
執行役員	佐伯 正裕	摩擦材事業部担当補佐兼摩擦材事業部長
執行役員	芹澤 雄二	ファインカーボン事業部担当補佐兼ファインカーボン事業部長
執行役員	細谷 正直	経営管理本部担当兼経営管理本部長
執行役員	東構 日出夫	カーボンブラック事業部担当補佐兼カーボンブラック事業部副事業部長、同事業部技術部長、同事業部環境・防災管理部長、同事業部エンジニアリング部長
執行役員	阿部 達雄	経営管理本部担当補佐兼経営管理本部副本部長、監査室長
執行役員	今津 逸郎	電極事業部、ファインカーボン事業部担当補佐兼ファインカーボン事業部副事業部長

印の7名は、取締役を兼務している。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営の健全性、透明性を十分に認識し実践するとともに、企業価値を継続的に向上させていくことが企業経営の目的と認識している。この目的を達成するためには、コーポレート・ガバナンスの充実を経営における最重要課題とし、経営組織の整備や経営監視機能の強化に鋭意取り組んでいる。

(1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備状況等

会社の機関の基本説明

当社は、取締役9名からなる取締役会において経営の基本方針を決定している。取締役会は、経営戦略についての意思決定機関であるとの明確な位置づけの下に運営し、原則として月1回、必要に応じて随時開催し、会社法で定められた事項や重要事項の決定を行い、業務執行状況の報告を受けている。当社では、平成11年3月に執行役員制を導入し、取締役会において選任された執行役員が業務執行を分担し、業務執行の迅速化と責任の明確化を図っている。また、社長と業務担当役員を構成メンバーとする常務会を月1回開催し、経営に関する重要事項を審議している。

当社は、監査役制度を採用している。監査役会は4名で構成され、うち3名が社外監査役である。監査役は、独自の判断に基づく厳正な業務執行監査を行い、また、取締役会や常務会その他重要な会議に出席し、取締役の意思決定、業務執行に関する提言や助言を行っている。また、監査役会を原則として月1回、必要に応じて随時開催している。

内部統制システムの整備の状況

当社は、「公正な事業活動」を企業行動指針の一つとして定め、全ての役員・社員が遵守すべき行動基準として「企業倫理綱領」を制定し、適法かつ公正な事業活動や日常の業務活動の推進を図るとともに、新たに設置したCSR推進会議の重要な取り組みの一つとして、コンプライアンス意識の醸成に努めている。

また当社は、業務執行にかかる各種社内規定を制定し、職務遂行組織およびその権限と責任を明確にし、適正な業務執行や財務報告の正確性を確保するための体制整備に努めている。

内部監査および監査役監査の状況

当社は、内部監査部門として「監査室」を設置し、現在4名で運営している。監査室は、当社およびグループ各社の業務に関する内部監査等を通じて内部統制の改善強化に努めている。指摘事項の改善状況については、監査後のフォローアップを徹底している。また監査結果は代表取締役に報告している。

監査役は、監査役会で定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役や執行役員等からその職務の執行状況を聴取するほか、重要な決裁書類を閲覧している。当期においては、監査役会は14回開催した。また、本社や事業場において、業務および財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から営業の報告を求め、取締役や執行役員の職務執行を、厳正に監査している。

監査役と監査室の間では、必要に応じて会合を開き、内部監査結果や指摘、提言事項について、相互に検討、意見交換するなど、密接な情報交換を図っている。

監査役は、会計監査人とも必要に応じて会合を開き、情報交換を行うなどの連携を図っている。

監査役は、会計監査人との間で監査計画を協議し、監査の経過と結果の報告や説明を受け、連結計算書類や計算書類等の監査を実施している。

会計監査の状況

当社は、会社法および金融商品取引法に基づく会計監査について監査法人トーマツと監査契約を締結し、会計監査を受けている。会計監査人は、独立の第三者としての立場から計算書類および財務諸表監査を実施し、当社は監査の結果の報告を受けて、内部統制等の検討課題等について適宜意見を交換し、指摘事項等の改善を実施している。また、当社は会計監査人に対し情報やデータを提供し、迅速かつ正確な監査が実施できるような環境を整えている。

なお、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はない。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成はつぎのとおりである。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：渡辺政宏、五十幡理一郎

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名、その他9名

社外取締役および社外監査役との関係

当社は、社外取締役1名及び社外監査役3名を選任している。また、当社と社外取締役及び社外監査役の間には、特別な利害関係はない。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、「第2 事業の状況、4 事業等のリスク」に記載のとおり、事業を行う上でさまざまなリスクが潜在しているが、これらのリスクを低減・回避するため、日常的なリスク管理を各々の担当部署が実施するとともに、関係部署間の連携や迅速かつ的確な対応ができる体制を構築している。

さらに、法律上の判断を必要とする事項については、当社経営管理本部法務部において審査し、必要に応じて専門的な立場から顧問弁護士のアドバイスを受けている。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬等の総額は285百万円で、監査役に対する報酬等の総額は54百万円である。

(注) 取締役の報酬限度額は平成18年3月30日開催の第144回定時株主総会において年額3億50百万円以内と決議された。

監査役の報酬限度額は平成18年3月30日開催の第144回定時株主総会において年額65百万円以内と決議された。

(4) 監査報酬の内容

会計監査人に対する報酬等の額は、次のとおりである。

当社および当社の子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額：61百万円

上記の合計額のうち、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務（監査証明業務）の対価として当社および当社の子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額：50百万円

上記の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の額：42百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、の金額にはこれらの合計額を記載している。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役2名（道木正信及び佐藤隆一）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同条第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役、社外監査役ともに法令が定める額としている。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られる。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨定款に定めている。

(7) 取締役の選任

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

(8) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めている。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものである。

(9) 中間配当

当社は取締役会の決議により、会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨定款に定めている。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものである。

(10)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、第146期事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第147期事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の連結財務諸表並びに第146期事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)及び第147期事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成19年12月31日		当連結会計年度 平成20年12月31日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金		13,415		13,629	
受取手形及び売掛金	7	37,137		36,544	
たな卸資産		29,542		36,835	
繰延税金資産		762		678	
その他		2,375		3,246	
貸倒引当金		65		115	
流動資産合計		83,167	47.7	90,819	52.7
固定資産					
1 有形固定資産	1 2				
建物及び構築物		13,658		15,058	
機械装置及び運搬具		21,789		23,629	
炉		2,189		2,974	
土地		7,557		7,650	
建設仮勘定		4,378		5,785	
その他		1,327		1,375	
有形固定資産合計		50,901		56,473	
2 無形固定資産					
ソフトウェア		790		692	
のれん		1,280		960	
その他		23		28	
無形固定資産合計		2,095		1,680	
3 投資その他の資産					
投資有価証券	3	35,695		20,858	
繰延税金資産		281		441	
その他	3	2,346		1,960	
貸倒引当金		209		62	
投資その他の資産合計		38,114		23,198	
固定資産合計		91,111	52.3	81,353	47.3
資産合計		174,279	100.0	172,172	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成19年12月31日		当連結会計年度 平成20年12月31日	
		金額（百万円）	構成比 （％）	金額（百万円）	構成比 （％）
（負債の部）					
流動負債					
支払手形及び買掛金	7	17,686		18,501	
短期借入金	2 4	14,602		26,539	
一年内返済長期借入金		231		546	
一年内償還新株予約権付社債		1,486		-	
未払費用		2,411		1,834	
未払法人税等		4,448		2,384	
未払消費税等		12		-	
賞与引当金		221		235	
繰延税金負債		-		1	
その他	7	6,356		8,402	
流動負債合計		47,456	27.2	58,445	33.9
固定負債					
長期借入金		804		-	
繰延税金負債		10,434		5,063	
退職給付引当金		2,360		2,080	
役員退職慰労引当金		245		256	
執行役員等退職慰労引当金		68		68	
環境安全対策引当金		727		727	
その他		1,030		1,096	
固定負債合計		15,670	9.0	9,293	5.4
負債合計		63,127	36.2	67,738	39.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成19年12月31日		当連結会計年度 平成20年12月31日	
		金額（百万円）	構成比 （%）	金額（百万円）	構成比 （%）
（純資産の部）					
株主資本					
1		19,693	11.3	20,436	11.9
2		16,769	9.6	17,503	10.2
3		57,895	33.2	66,778	38.8
4		1,785	1.0	5,105	3.0
株主資本合計		92,572	53.1	99,612	57.9
評価・換算差額等					
1		14,499	8.3	5,912	3.4
2		0	0.0	5	0.0
3		2,446	1.4	2,816	1.6
評価・換算差額等合計		16,944	9.7	3,101	1.8
少数株主持分		1,635	1.0	1,719	1.0
純資産合計		111,151	63.8	104,433	60.7
負債純資産合計		174,279	100.0	172,172	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日			当連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日		
		金額（百万円）		百分比 （%）	金額（百万円）		百分比 （%）
売上高			117,432	100.0		128,485	100.0
売上原価	3		80,092	68.2		89,906	70.0
売上総利益			37,339	31.8		38,579	30.0
販売費及び一般管理費							
販売費	1	5,761			6,201		
一般管理費	2 3	10,832	16,594	14.1	10,759	16,960	13.2
営業利益			20,745	17.7		21,618	16.8
営業外収益							
受取利息		149			113		
受取配当金		463			498		
受取賃貸料		285			297		
持分法による投資利益		748			573		
負ののれん償却額		125			5		
その他		702	2,476	2.1	494	1,983	1.6
営業外費用							
支払利息		863			902		
為替差損		322			2,273		
その他		1,126	2,313	2.0	1,655	4,831	3.8
経常利益			20,908	17.8		18,770	14.6
特別利益							
固定資産売却益	5	-			467		
貸倒引当金戻入額		-			42		
持分変動利益		133			-		
投資有価証券売却益		90	223	0.2	-	510	0.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日			当連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失							
投資有価証券評価損		-			469		
会員権評価損		2			16		
固定資産売却損	6	-			5		
子会社株式売却損		63			-		
減損損失	4	22	88	0.1	-	491	0.4
税金等調整前当期純利益			21,043	17.9		18,789	14.6
法人税、住民税及び事業税		8,755			7,363		
法人税等調整額		895	9,650	8.2	243	7,606	5.9
少数株主利益(: 損失)			10	0.0		97	0.1
当期純利益			11,403	9.7		11,084	8.6

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 (百万円)	16,212	13,284	48,295	1,403	76,387
連結会計年度中の変動額					
新株の発行(百万円)	3,481	3,481	-	-	6,962
剰余金の配当(百万円)	-	-	1,670	-	1,670
当期純利益(百万円)	-	-	11,403	-	11,403
連結除外に伴う利益剰余金の減少 (百万円)	-	-	133	-	133
自己株式の取得(百万円)	-	-	-	384	384
自己株式の処分(百万円)	-	3	-	3	7
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額) (百万円)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	3,481	3,484	9,600	381	16,184
平成19年12月31日 残高 (百万円)	19,693	16,769	57,895	1,785	92,572

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年12月31日 残高 (百万円)	19,805	10	1,705	21,500	1,509	99,397
連結会計年度中の変動額						
新株の発行(百万円)	-	-	-	-	-	6,962
剰余金の配当(百万円)	-	-	-	-	-	1,670
当期純利益(百万円)	-	-	-	-	-	11,403
連結除外に伴う利益剰余金の減少 (百万円)	-	-	-	-	-	133
自己株式の取得(百万円)	-	-	-	-	-	384
自己株式の処分(百万円)	-	-	-	-	-	7
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額) (百万円)	5,306	9	740	4,556	125	4,430
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	5,306	9	740	4,556	125	11,753
平成19年12月31日 残高 (百万円)	14,499	0	2,446	16,944	1,635	111,151

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高 (百万円)	19,693	16,769	57,895	1,785	92,572
連結会計年度中の変動額					
新株の発行(百万円)	743	743			1,486
剰余金の配当(百万円)			2,201		2,201
当期純利益(百万円)			11,084		11,084
自己株式の取得(百万円)				3,385	3,385
自己株式の処分(百万円)		8		65	57
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額) (百万円)					

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	743	734	8,882	3,319	7,040
平成20年12月31日 残高 (百万円)	20,436	17,503	66,778	5,105	99,612

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成19年12月31日 残高 (百万円)	14,499	0	2,446	16,944	1,635	111,151
連結会計年度中の変動額						
新株の発行(百万円)						1,486
剰余金の配当(百万円)						2,201
当期純利益(百万円)						11,084
自己株式の取得(百万円)						3,385
自己株式の処分(百万円)						57
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額) (百万円)	8,586	6	5,263	13,843	84	13,758
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	8,586	6	5,263	13,843	84	6,718
平成20年12月31日 残高 (百万円)	5,912	5	2,816	3,101	1,719	104,433

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	当連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	21,043	18,789
2		減価償却費	6,282	8,046
3		減損損失	22	-
4		のれん償却額	894	320
5		負ののれん償却額	125	5
6		貸倒引当金の増減額(減少:)	11	78
7		賞与引当金の増加額	20	14
8		退職給付引当金の増減額(減少:)	2	100
9		前払年金費用の増加額	4	55
10		役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	0	10
11		執行役員等退職慰労引当金の増加額	0	0
12		受取利息及び受取配当金	613	612
13		支払利息	863	902
14		為替差損	40	360
15		持分法による投資利益	748	573
16		持分変動利益	133	-
17		投資有価証券売却益	90	-
18		固定資産売却益	-	467
19		子会社株式売却損	63	-
20		売上債権の増加額	3,037	2,132
21		たな卸資産の増加額	4,273	10,368
22		仕入債務の増加額	2,919	2,197
23		未払費用の減少額	-	257
24		未払金の増加額	760	1,040
25		前渡金の増減額(増加:)	644	461
26		未払消費税等の減少額	317	12
27		役員賞与の支払額	61	-
28		その他	940	1,186
		小計	25,098	17,943
29		利息及び配当金の受取額	675	650
30		利息の支払額	866	915
31		法人税等の支払額	8,792	9,399
		営業活動によるキャッシュ・フロー	16,115	8,279

		前連結会計年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	当連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		200	6
2 有形固定資産の取得による支出		10,363	16,436
3 有形固定資産の売却による収入		-	536
4 無形固定資産の取得による支出		248	150
5 投資有価証券の取得による支出		1,010	415
6 投資有価証券の売却による収入		111	0
7 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2	58	-
8 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3	112	-
9 長期貸付による支出		246	97
10 その他		78	1
投資活動によるキャッシュ・フロー		11,707	16,567
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額（：減少）		76	14,828
2 長期借入金の返済による支出		194	190
3 自己株式の取得による支出		384	3,385
4 配当金の支払額		1,670	2,201
5 少数株主からの払込による収入		-	548
6 少数株主への配当金の支払額		15	20
7 その他		7	57
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,335	9,636
現金及び現金同等物に係る換算差額		19	1,140
現金及び現金同等物の増加額		2,052	208
現金及び現金同等物の期首残高		10,862	13,066
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		151	-
現金及び現金同等物の期末残高	1	13,066	13,274

連結財務諸表作成のための基本となる事項

	前連結会計年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	当連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 21社</p> <p>主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。</p> <p>なお、ダイヤ通商(株)については当連結会計年度において株式を取得したため、また、TOKAI CARBON EUROPE GmbHについては当連結会計年度において新規設立されたため、連結の範囲に含めている。</p> <p>従来非連結子会社であったCARBON INDUSTRIE-PRODUKTE GmbH及びCARBON-MECHANIK GmbHについては、当連結会計年度において重要性が増加したため、連結の範囲に含めている。</p> <p>東海能代精工(株)は、平成19年4月2日付で東海ファインカーボンマシニング(株)の摩擦材事業分割により新規設立されたため、連結の範囲に含めている。</p> <p>従来連結子会社であったグラファイト化工(株)は、当連結会計年度においてその持分をすべて売却したため、連結の範囲から除外している。</p> <p>従来連結子会社であった東海テクノトレーディング(株)は東海ファインカーボンマシニング(株)を存続会社とする吸収合併により、ティー・シー・ファイナンス(株)は当社を存続会社とする吸収合併により、当連結会計年度において消滅したため、連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社 (株)名古屋グリーン倶楽部、(株)ランコムトローヨー</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(1)連結子会社の数 24社</p> <p>主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。</p> <p>なお、TOKAI CARBON (SHANGHAI)CO., LTD., TOKAI CARBON ELECTRODE SALES INC.及び TOKAI CARBON ELECTRODE SALES LLC.については、当連結会計年度において新規設立されたため、連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社 (株)名古屋グリーン倶楽部、(株)ランコムトローヨー</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p>

	<p>前連結会計年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社数 6社</p> <p>会社名 韓国東海カーボン(株)、SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI、平成セラミックス(株)、MWI,INC.、DALIAN TOKAI-JINQI-FUJI CARBON CO.,LTD、SGL TOKAI PROCESS TECHNOLOGY PTE.LTD</p> <p>なお、SGL TOKAI PROCESS TECHNOLOGY PTE. LTD.については当連結会計年度において株式を取得したため、また、従来持分法非適用の関連会社であったDALIAN TOKAI JINQI FUJI CARBON CO.,LTD.については、当連結会計年度において重要性が増加したため、持分法の適用範囲に含めている。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（(株)名古屋グリーン倶楽部、(株)ランコムトーヨー）は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社数 6社</p> <p>会社名 韓国東海カーボン(株)、SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI、平成セラミックス(株)、MWI,INC.、DALIAN TOKAI-JINQI-FUJI CARBON CO.,LTD、SGL TOKAI PROCESS TECHNOLOGY PTE.LTD</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>

	前連結会計年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	当連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p> <p>なお、TOKAI CARBON U.S.A.,INC.、TOKAI CARBON EUROPE LTD.、TOKAI CARBON UK LTD.、TOKAI CARBON ITALIA S.R.L.、SVENSK SPECIALGRAFIT ABについては、決算期を変更したため、平成18年10月1日から平成19年12月31日までの15ヶ月間の財務諸表を使用している。これにより、売上高が9億89百万円、営業利益が1億3百万円、経常利益が3億11百万円、当期純利益が2億60百万円、それぞれ増加している。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法によっている（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）。</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法によっている。</p> <p>たな卸資産 当社及び国内連結子会社は、月別総平均法による原価法を、また、在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法によっている。</p> <p>デリバティブ 時価法によっている。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>

	<p>前連結会計年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日</p>
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっているが、平成10年4月1日以後新規取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法によっている。在外連結子会社は、主として定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下の通りである。 建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 2～22年 炉 4～12年</p> <p>無形固定資産 定額法によっている。 なお、当社及び国内連結子会社は、自社利用ソフトウェアについて、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等合理的な基準により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしている。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これにより営業利益が452百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ458百万円減少している。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

	<p>前連結会計年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日</p>
	<p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員退職慰労金の支給にあてるため、役員退職慰労金の内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。 (追加情報) 当社は平成18年3月30日開催の第144回定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対応する退職慰労金を各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給することを決議した。 当連結会計年度末の当社役員退職慰労引当金の残高は、現任取締役及び監査役に対する支給予定額である。 執行役員等退職慰労引当金 執行役員、理事、参事の退職慰労金の支給にあてるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を引当計上している。 環境安全対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくPCB廃棄物処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末において合理的に見積もることができる額を計上している。 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左 (追加情報) 同左 執行役員等退職慰労引当金 執行役員、理事、参事、参与の退職慰労金の支給にあてるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を引当計上している。 環境安全対策引当金 同左 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

	<p>前連結会計年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日</p>
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 a ヘッジ手段 ...為替予約 b ヘッジ対象 ...製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲でヘッジしている。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としている。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社は、消費税等の会計処理については、税抜方式によっている。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 a ヘッジ手段 同左 b ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

	前連結会計年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	当連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、定額法（償却年数は20年以内）を採用しており、償却年数は合理的に見積もられたのれんの効果が及ぶ期間に基づいている。ただし、金額が僅少な場合は、発生年度において全額償却することとしている。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左

会計処理方法の変更

前連結会計年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	当連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日
<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上している。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	当連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において、区分掲記していた「短期貸付金」は、重要性が減少したため、当連結会計年度より流動資産の「その他」に含めて表示している。なお、当連結会計年度の短期貸付金は0百万円である。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度に係るものから「のれん」として表示している。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記していた「定期預金の払戻による収入」は、重要性がないため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。なお、当連結会計年度の定期預金の払戻による収入は4百万円である。</p> <p>2. 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度に係るものから「のれん償却額」「負ののれん償却額」と表示している。</p> <p>3. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」(前連結会計年度32百万円)は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記している。</p>	<p>(キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「未払費用の減少額」(前連結会計年度167百万円)は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記している。</p> <p>2. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「役員賞与の支払額」は、重要性がないため、「その他」に含めて表示している。なお、当連結会計年度の役員賞与の支払額は27百万円である。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成19年12月31日			当連結会計年度 平成20年12月31日		
1	有形固定資産の減価償却累計額	114,391百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額	116,133百万円
2	担保に供している資産は次のとおりである。 建物、構築物、機械及び装置、炉、 土地等（工場財団）	6,940百万円	2	担保に供している資産は次のとおりである。 建物、構築物、機械及び装置、炉、 工具器具備品、土地等（工場財 団）	134百万円
	工場財団は当社工場およびオリエンタル産業(株)本 社工場で組成している。当連結会計年度末において、 当社が財団抵当に供している資産（6,800百万円）に 対応する債務はなく、オリエンタル産業(株)が財団抵当 に供している資産（139百万円）に対応する債務は短期 借入金100百万円である。			工場財団はオリエンタル産業(株)本社工場で組成し ている。なお、当連結会計年度末において、オリエンタ ル産業(株)が財団抵当に供している資産に対応する債 務はない。	
3	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のと りである。 投資有価証券（株式）	2,170百万円	3	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のと りである。 投資有価証券（株式）	1,701百万円
	投資その他の資産その他（出資 金）	783		投資その他の資産その他（出資 金）	821
4	コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金 融機関13社と貸出コミットメント契約を締結してい る。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係 る借入未実行残高等は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額	14,500百万円	4	コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金 融機関11社と貸出コミットメント契約を締結してい る。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係 る借入未実行残高等は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額	25,000百万円
	借入実行残高	1,000		借入実行残高	17,000
	差引額	13,500		差引額	8,000
5	保証債務 銀行借入等に対する保証で、内訳は下記のとおり である。		5	保証債務 銀行借入等に対する保証で、内訳は下記のとおり である。	
被保証者	金額（百万円）	被保証債務 の内容	被保証者	金額（百万円）	被保証債務 の内容
SGL TOKAI			SGL TOKAI		
CARBON LTD. SHANGHAI	460 (4,035千ドル)	銀行借入金	CARBON LTD. SHANGHAI	367 (4,035千ドル)	銀行借入金
6	期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日 をもって決済処理している。		6	期末日満期手形 同左	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	当連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日																																																												
<p>1 販売費のうち、主な費目は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保管発送費</td> <td style="text-align: right;">4,225百万円</td> </tr> <tr> <td>販売諸経費</td> <td style="text-align: right;">1,536</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費のうち、主な費目は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与諸手当</td> <td style="text-align: right;">3,550百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>執行役員等退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">347</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,622</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">893</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">894</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,654百万円である。</p> <p>4 減損損失</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東海カーボン(株) (静岡県御殿場市)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 静岡県御殿場市の土地は遊休状態にあり、将来の用途が定まっておらず、回収可能価額が帳簿価額を下回っているため。</p> <p>(3)減損損失の金額と種類毎の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減損損失を認識した資産グループの概要とグルーピングの方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資産グループ 東海カーボン(株)遊休資産 ・グルーピングの方法 管理会計上の区分をグルーピングの単位としている。ただし、賃貸資産・遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。 <p>(5)回収可能価額の算定方法 正味売却価額を使用し、固定資産税評価額から算出している。</p> <p>5</p> <p>6</p>	保管発送費	4,225百万円	販売諸経費	1,536	給与諸手当	3,550百万円	賞与引当金繰入額	60	退職給付費用	113	役員退職慰労引当金繰入額	18	執行役員等退職慰労引当金繰入額	23	減価償却費	347	研究開発費	1,622	賃借料	893	のれん償却額	894	場所	用途	種類	東海カーボン(株) (静岡県御殿場市)	遊休資産	土地	土地	22百万円	<p>1 販売費のうち、主な費目は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保管発送費</td> <td style="text-align: right;">4,498百万円</td> </tr> <tr> <td>販売諸経費</td> <td style="text-align: right;">1,702</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費のうち、主な費目は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与諸手当</td> <td style="text-align: right;">3,585百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>執行役員等退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">362</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">884</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">320</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,026百万円である。</p> <p>4</p> <p>5 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">420</td> </tr> </table> <p>6 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table>	保管発送費	4,498百万円	販売諸経費	1,702	給与諸手当	3,585百万円	賞与引当金繰入額	89	退職給付費用	99	役員退職慰労引当金繰入額	23	執行役員等退職慰労引当金繰入額	25	減価償却費	362	研究開発費	2,000	賃借料	884	のれん償却額	320	建物	47百万円	土地	420	建物	2百万円	土地	3
保管発送費	4,225百万円																																																												
販売諸経費	1,536																																																												
給与諸手当	3,550百万円																																																												
賞与引当金繰入額	60																																																												
退職給付費用	113																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	18																																																												
執行役員等退職慰労引当金繰入額	23																																																												
減価償却費	347																																																												
研究開発費	1,622																																																												
賃借料	893																																																												
のれん償却額	894																																																												
場所	用途	種類																																																											
東海カーボン(株) (静岡県御殿場市)	遊休資産	土地																																																											
土地	22百万円																																																												
保管発送費	4,498百万円																																																												
販売諸経費	1,702																																																												
給与諸手当	3,585百万円																																																												
賞与引当金繰入額	89																																																												
退職給付費用	99																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	23																																																												
執行役員等退職慰労引当金繰入額	25																																																												
減価償却費	362																																																												
研究開発費	2,000																																																												
賃借料	884																																																												
のれん償却額	320																																																												
建物	47百万円																																																												
土地	420																																																												
建物	2百万円																																																												
土地	3																																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注1)	208,378	13,650	-	222,029
合計	208,378	13,650	-	222,029
自己株式				
普通株式(注2・3)	2,405	342	6	2,742
合計	2,405	342	6	2,742

(注)1 普通株式の発行済株式総数の増加13,650千株は、新株予約権付社債の権利行使による増加である。

2 普通株式の自己株式の増加342千株は、単元未満株式の買取による増加である。

3 普通株式の自己株式の減少6千株は、単元未満株式の売渡による減少である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	823	4.0	平成18年12月31日	平成19年3月30日
平成19年8月15日 取締役会	普通株式	846	4.0	平成19年6月30日	平成19年9月3日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	1,096	利益剰余金	5.0	平成19年12月31日	平成20年3月31日

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注1)	222,029	2,913		224,943
合計	222,029	2,913		224,943
自己株式				
普通株式(注2・3)	2,742	4,490	83	7,148
合計	2,742	4,490	83	7,148

(注)1 普通株式の発行済株式総数の増加2,913千株は、新株予約権の権利行使による増加である。

2 普通株式の自己株式の増加4,490千株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得3,938千株及び単元未満株式の買取による増加552千株である。

3 普通株式の自己株式の減少83千株は、単元未満株式の売渡による減少である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	1,096	5.0	平成19年12月31日	平成20年3月31日
平成20年8月12日 取締役会	普通株式	1,105	5.0	平成20年6月30日	平成20年9月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	1,088	利益剰余金	5.0	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	当連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日																																																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,415百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金</td> <td style="text-align: right;">348</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,066</td> </tr> </table> <p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却によりグラフィート化工株式会社が当社の子会社でなくなったことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びにグラフィート化工株式会社株式の売却額と売却による収入(純額)との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">547百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">591</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">297</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">299</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>株式の売却額</td> <td style="text-align: right;">227</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入(純額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58</td> </tr> </table> <p>3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにダイヤ通商を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">504百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">685</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">470</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">559</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得による収入(純額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,415百万円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金	348	現金及び現金同等物	13,066	流動資産	547百万円	固定資産	43	資産合計	591	流動負債	297	固定負債	2	負債合計	299			株式の売却額	227	現金及び現金同等物	169	差引：売却による収入(純額)	58	流動資産	504百万円	固定資産	180	資産合計	685	流動負債	470	固定負債	89	負債合計	559			株式の取得価額	0	現金及び現金同等物	112	差引：取得による収入(純額)	112	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,629百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金</td> <td style="text-align: right;">354</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,274</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3</p>	現金及び預金勘定	13,629百万円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金	354	現金及び現金同等物	13,274
現金及び預金勘定	13,415百万円																																																				
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	348																																																				
現金及び現金同等物	13,066																																																				
流動資産	547百万円																																																				
固定資産	43																																																				
資産合計	591																																																				
流動負債	297																																																				
固定負債	2																																																				
負債合計	299																																																				
株式の売却額	227																																																				
現金及び現金同等物	169																																																				
差引：売却による収入(純額)	58																																																				
流動資産	504百万円																																																				
固定資産	180																																																				
資産合計	685																																																				
流動負債	470																																																				
固定負債	89																																																				
負債合計	559																																																				
株式の取得価額	0																																																				
現金及び現金同等物	112																																																				
差引：取得による収入(純額)	112																																																				
現金及び預金勘定	13,629百万円																																																				
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	354																																																				
現金及び現金同等物	13,274																																																				

前連結会計年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	当連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日																				
<p>4 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度において、転換社債の転換により、資本金、資本剰余金及び新株予約権付社債が次の通り増減した。</p> <table border="0" data-bbox="223 347 742 604"> <tr> <td>新株予約権付社債から株式への転換による資本金の増加額</td> <td style="text-align: right;">3,481百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権付社債から株式への転換による資本剰余金の増加額</td> <td style="text-align: right;">3,481</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>新株予約権付社債から株式への転換による新株予約権付社債の減少額</td> <td style="text-align: right;">6,962</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> </table>	新株予約権付社債から株式への転換による資本金の増加額	3,481百万円	新株予約権付社債から株式への転換による資本剰余金の増加額	3,481	<hr/>		新株予約権付社債から株式への転換による新株予約権付社債の減少額	6,962	<hr/>		<p>4 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度において、転換社債の転換により、資本金、資本剰余金及び新株予約権付社債が次の通り増減した。</p> <table border="0" data-bbox="869 347 1388 604"> <tr> <td>新株予約権付社債から株式への転換による資本金の増加額</td> <td style="text-align: right;">743百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権付社債から株式への転換による資本剰余金の増加額</td> <td style="text-align: right;">743</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>新株予約権付社債から株式への転換による新株予約権付社債の減少額</td> <td style="text-align: right;">1,486</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> </table>	新株予約権付社債から株式への転換による資本金の増加額	743百万円	新株予約権付社債から株式への転換による資本剰余金の増加額	743	<hr/>		新株予約権付社債から株式への転換による新株予約権付社債の減少額	1,486	<hr/>	
新株予約権付社債から株式への転換による資本金の増加額	3,481百万円																				
新株予約権付社債から株式への転換による資本剰余金の増加額	3,481																				
<hr/>																					
新株予約権付社債から株式への転換による新株予約権付社債の減少額	6,962																				
<hr/>																					
新株予約権付社債から株式への転換による資本金の増加額	743百万円																				
新株予約権付社債から株式への転換による資本剰余金の増加額	743																				
<hr/>																					
新株予約権付社債から株式への転換による新株予約権付社債の減少額	1,486																				
<hr/>																					

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日				当連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日																							
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																				
機械装置及び運搬具	7	4	2	機械装置及び運搬具	7	2	4																				
工具器具備品 (有形固定資産その他)	43	26	17	工具器具備品 (有形固定資産その他)	43	35	8																				
ソフトウェア (無形固定資産)	3	0	2	ソフトウェア (無形固定資産)	3	1	2																				
計	54	31	23	計	54	39	15																				
<p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっている。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっている。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(減損損失) リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載は省略している。</p>				1年内	10百万円	1年超	12	合計	23	支払リース料	10百万円	減価償却費相当額	10百万円	<p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失) 同左</p>				1年内	7百万円	1年超	7	合計	15	支払リース料	10百万円	減価償却費相当額	10百万円
1年内	10百万円																										
1年超	12																										
合計	23																										
支払リース料	10百万円																										
減価償却費相当額	10百万円																										
1年内	7百万円																										
1年超	7																										
合計	15																										
支払リース料	10百万円																										
減価償却費相当額	10百万円																										

前連結会計年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	当連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日																								
<p>(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 リース物件の貸主であった連結子会社のティー・シー・ファイナンス株式会社は4月1日付にて、当社との吸収合併により消滅したとともに、当社においても合併後リース事業を行っていない為、当該物件はない。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 リース物件の貸主であった連結子会社のティー・シー・ファイナンス株式会社は4月1日付にて、当社との吸収合併により消滅したとともに、当社においても合併後リース事業を行っていない為、未経過リース料はない。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> </table> <p>(減損損失) リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載は省略している。</p>	受取リース料	1百万円	減価償却費	1百万円	未経過リース料		1年内	9百万円	1年超	15	<hr/>		合計	25	<p>(貸主側)</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> </table> <p>(減損損失) 同左</p>	未経過リース料		1年内	25百万円	1年超	28	<hr/>		合計	54
受取リース料	1百万円																								
減価償却費	1百万円																								
未経過リース料																									
1年内	9百万円																								
1年超	15																								
<hr/>																									
合計	25																								
未経過リース料																									
1年内	25百万円																								
1年超	28																								
<hr/>																									
合計	54																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	9,044	33,260	24,215
小計	9,044	33,260	24,215
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	247	201	45
(2)その他	11	10	1
小計	259	212	47
合計	9,304	33,472	24,168

(注) 下落率が30%~50%未満の株式については、当社グループの判定基準に従って、回復可能性がないと判断したもののについては減損処理を行うこととしている。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
111	90	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)関連会社株式	722
(2)子会社株式	20
(3)その他有価証券	
非上場株式	51
その他	0
合計	794

当連結会計年度(平成20年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	6,978	17,333	10,355
小計	6,978	17,333	10,355
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	2,259	1,769	490
(2)その他	11	5	5
小計	2,270	1,775	495
合計	9,249	19,108	9,859

(注) 下落率が30%～50%未満の株式については、当社グループの判定基準に従って、回復可能性がないと判断したもののについては減損処理を行うこととしている。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)関連会社株式	727
(2)子会社株式	20
(3) 其他有価証券	
非上場株式	46
其他	0
合計	795

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	当連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 販売部門・原料部門等の輸出入により発生する外貨建金銭債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っている。また、借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っている。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。</p> <p>(3) 取引に係るリスク内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有し、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有している。なお、為替予約取引及び金利スワップ取引は全てヘッジ目的で行っており、また、契約先はいずれも信用度の高い金融機関等であるため、相手方の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと認識している。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引業務は、個々の取引毎に担当役員の承認を受けた後に実施している。なお、為替予約取引に係る契約内容についてはその取引の都度経理部に報告されており、経理部は定期的な為替予約取引の契約額等の取引状況について取引先に残高確認を実施して含み損益を把握し、担当役員に報告している。また、金利スワップ取引については、取締役会の承認に基づき実施している。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる事項 4 会計処理基準に関する事項 (6)」に記載のとおりである。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(5) 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	種類	前連結会計年度 平成19年12月31日				当連結会計年度 平成20年12月31日			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	874	499	7	7	383	-	1	1
合計		874	499	7	7	383	-	1	1

(注) 1. 時価の算定方法.....当該契約を締結している取引銀行から提示された価格によっている。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けている。また、一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項

(単位 百万円)

イ 退職給付債務	6,440
ロ 未認識数理計算上の差異	768
ハ 年金資産	5,050
ニ 連結貸借対照表計上額純額	2,158
ホ 前払年金費用	201
ヘ 退職給付引当金	2,360

(注) 1 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

2 一部の国内連結子会社が加入している総合設立型厚生年金基金制度については、年金資産の額を合理的に計算することが困難なため、当該年金基金への拠出額を退職給付費用として処理している。

なお、給与総額割合に基づく当社グループの期末の年金資産残高(代行部分も含む)は、962百万円である。

3 退職給付費用に関する事項

(単位 百万円)

イ 勤務費用	448
ロ 利息費用	97
ハ 期待運用収益	114
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	28
ホ その他	76
ヘ 退職給付費用	479

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

2 「ホ その他」は厚生年金基金等への拠出額である。なお、厚生年金基金への拠出額は、厚生年金の代行部分を含めて計上しているが、従業員拠出額は含めていない。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

ロ 割引率 2.0%

ハ 期待運用収益率 2.0%

ニ 数理計算上の差異の処理年数 10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けている。また、一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項

(単位 百万円)

イ 退職給付債務	6,081
ロ 未認識数理計算上の差異	548
ハ 年金資産	3,709
ニ 連結貸借対照表計上額純額	1,823
ホ 前払年金費用	256
ヘ 退職給付引当金	2,080

(注) 1 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

2 一部の国内連結子会社が加入している総合設立型厚生年金基金制度については、年金資産の

額を合理的に計算することが困難なため、当該年金基金への拠出額を退職給付費用として処理している。

なお、給与総額割合に基づく当社グループの期末の年金資産残高（代行部分も含む）は、848百万円である。

3 退職給付費用に関する事項

（単位 百万円）

イ 勤務費用	434
ロ 利息費用	81
ハ 期待運用収益	101
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	42
ホ その他	71
ヘ 退職給付費用	444

（注）1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

2 「ホ その他」は厚生年金基金等への拠出額である。なお、厚生年金基金への拠出額は、厚生年金の代行部分を含めて計上しているが、従業員拠出額は含めていない。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。）

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成19年12月31日	当連結会計年度 平成20年12月31日																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">304百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">301</td></tr> <tr><td>環境安全対策引当金否認額</td><td style="text-align: right;">291</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">170</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">443</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">297</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">110</td></tr> <tr><td>たな卸資産及び固定資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">439</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,177</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">305</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,938</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,514</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,423</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺額</td><td style="text-align: right;">1,379</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,044</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,668百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,278</td></tr> <tr><td>海外子会社留保差益</td><td style="text-align: right;">737</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,813</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺額</td><td style="text-align: right;">1,379</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">10,434</td></tr> </table>	未払事業税否認額	304百万円	役員退職慰労引当金否認額	96	退職給付引当金否認額	301	環境安全対策引当金否認額	291	減価償却費損金算入限度超過額	170	減損損失否認額	443	投資有価証券評価損否認額	297	会員権評価損否認額	110	たな卸資産及び固定資産の未実現利益	439	子会社繰越欠損金	1,177	その他	305	小計	3,938	評価性引当額	1,514	繰延税金資産合計	2,423	繰延税金負債との相殺額	1,379	繰延税金資産の純額	1,044	その他有価証券評価差額金	9,668百万円	固定資産圧縮積立金	1,278	海外子会社留保差益	737	前払年金費用	80	その他	48	小計	11,813	繰延税金資産との相殺額	1,379	繰延税金負債の純額	10,434	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">194百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">98</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">316</td></tr> <tr><td>環境安全対策引当金否認額</td><td style="text-align: right;">291</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">161</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">443</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">484</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> <tr><td>たな卸資産及び固定資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">477</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,429</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">336</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,352</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,774</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,578</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺額</td><td style="text-align: right;">1,457</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,120</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,943百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,235</td></tr> <tr><td>海外子会社留保差益</td><td style="text-align: right;">1,079</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">102</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">161</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,522</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺額</td><td style="text-align: right;">1,457</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">5,064</td></tr> </table>	未払事業税否認額	194百万円	役員退職慰労引当金否認額	98	退職給付引当金否認額	316	環境安全対策引当金否認額	291	減価償却費損金算入限度超過額	161	減損損失否認額	443	投資有価証券評価損否認額	484	会員権評価損否認額	117	たな卸資産及び固定資産の未実現利益	477	子会社繰越欠損金	1,429	その他	336	小計	4,352	評価性引当額	1,774	繰延税金資産合計	2,578	繰延税金負債との相殺額	1,457	繰延税金資産の純額	1,120	その他有価証券評価差額金	3,943百万円	固定資産圧縮積立金	1,235	海外子会社留保差益	1,079	前払年金費用	102	その他	161	小計	6,522	繰延税金資産との相殺額	1,457	繰延税金負債の純額	5,064
未払事業税否認額	304百万円																																																																																																
役員退職慰労引当金否認額	96																																																																																																
退職給付引当金否認額	301																																																																																																
環境安全対策引当金否認額	291																																																																																																
減価償却費損金算入限度超過額	170																																																																																																
減損損失否認額	443																																																																																																
投資有価証券評価損否認額	297																																																																																																
会員権評価損否認額	110																																																																																																
たな卸資産及び固定資産の未実現利益	439																																																																																																
子会社繰越欠損金	1,177																																																																																																
その他	305																																																																																																
小計	3,938																																																																																																
評価性引当額	1,514																																																																																																
繰延税金資産合計	2,423																																																																																																
繰延税金負債との相殺額	1,379																																																																																																
繰延税金資産の純額	1,044																																																																																																
その他有価証券評価差額金	9,668百万円																																																																																																
固定資産圧縮積立金	1,278																																																																																																
海外子会社留保差益	737																																																																																																
前払年金費用	80																																																																																																
その他	48																																																																																																
小計	11,813																																																																																																
繰延税金資産との相殺額	1,379																																																																																																
繰延税金負債の純額	10,434																																																																																																
未払事業税否認額	194百万円																																																																																																
役員退職慰労引当金否認額	98																																																																																																
退職給付引当金否認額	316																																																																																																
環境安全対策引当金否認額	291																																																																																																
減価償却費損金算入限度超過額	161																																																																																																
減損損失否認額	443																																																																																																
投資有価証券評価損否認額	484																																																																																																
会員権評価損否認額	117																																																																																																
たな卸資産及び固定資産の未実現利益	477																																																																																																
子会社繰越欠損金	1,429																																																																																																
その他	336																																																																																																
小計	4,352																																																																																																
評価性引当額	1,774																																																																																																
繰延税金資産合計	2,578																																																																																																
繰延税金負債との相殺額	1,457																																																																																																
繰延税金資産の純額	1,120																																																																																																
その他有価証券評価差額金	3,943百万円																																																																																																
固定資産圧縮積立金	1,235																																																																																																
海外子会社留保差益	1,079																																																																																																
前払年金費用	102																																																																																																
その他	161																																																																																																
小計	6,522																																																																																																
繰延税金資産との相殺額	1,457																																																																																																
繰延税金負債の純額	5,064																																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>海外子会社留保差益</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	のれん償却額	1.7	海外子会社留保差益	3.5	評価性引当額の増減	1.4	試験研究費税額控除	0.6	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>海外子会社留保差益</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>海外子会社の適用税率の差異</td><td style="text-align: right;">3.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	のれん償却額	0.6	海外子会社留保差益	1.8	評価性引当額の増減	1.3	試験研究費税額控除	1.0	海外子会社の適用税率の差異	3.9	その他	1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.4																																																						
法定実効税率	40.0%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4																																																																																																
のれん償却額	1.7																																																																																																
海外子会社留保差益	3.5																																																																																																
評価性引当額の増減	1.4																																																																																																
試験研究費税額控除	0.6																																																																																																
その他	0.5																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9																																																																																																
法定実効税率	40.0%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6																																																																																																
のれん償却額	0.6																																																																																																
海外子会社留保差益	1.8																																																																																																
評価性引当額の増減	1.3																																																																																																
試験研究費税額控除	1.0																																																																																																
海外子会社の適用税率の差異	3.9																																																																																																
その他	1.4																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.4																																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	炭素製品 (百万円)	工業炉及び 関連製品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	108,236	8,543	653	117,432	-	117,432
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	723	127	613	1,463	(1,463)	-
計	108,959	8,670	1,266	118,896	(1,463)	117,432
営業費用	90,180	6,963	976	98,120	(1,433)	96,687
営業利益	18,779	1,706	289	20,776	(30)	20,745
資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	123,248	13,249	1,917	138,415	35,863	174,279
減価償却費	5,742	247	296	6,287	(4)	6,282
減損損失	-	-	22	22	-	22
資本的支出	12,696	308	37	13,043	(8)	13,034

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

	炭素製品 (百万円)	工業炉及び 関連製品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	119,268	8,709	507	128,485	-	128,485
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	671	169	595	1,436	(1,436)	-
計	119,939	8,879	1,103	129,922	(1,436)	128,485
営業費用	100,251	7,204	804	108,260	(1,393)	106,866
営業利益	19,688	1,675	298	21,661	(43)	21,618
資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	135,434	12,515	3,324	151,274	20,897	172,172
減価償却費	7,624	323	104	8,051	(5)	8,046
資本的支出	16,498	800	253	17,551	(7)	17,544

(注) 1 事業区分の方法

製品の性質、製造方法、使用目的等の類似性を考慮して区分している。

2 各事業の主要な製品

事業区分	主要な製品
炭素製品	ゴム製品用カーボンブラック、電気製鋼炉用黒鉛電極、ファインカーボン(特殊炭素製品)、摩擦材、電機用ブラシ、トーカバイト(不浸透性黒鉛)、鉛筆用芯

事業区分	主要な製品
工業炉及び関連製品	工業用電気炉、ガス炉、炭化けい素・アルミナ耐火物、耐火断熱煉瓦、炭化けい素発熱体、セラミック抵抗器
その他	貨物の運送、不動産賃貸

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金、現先）、長期投資資金（投資有価証券等）に係る資産である。

前連結会計年度 38,182百万円

当連結会計年度 23,126百万円

4 当社及び国内連結子会社は法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産は、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上している。

これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、炭素製品の営業費用が446百万円、工業炉及び関連製品の営業費用が6百万円、その他の営業費用が0百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	77,278	22,553	13,168	4,431	117,432	-	117,432
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,430	57	510	36	6,035	(6,035)	-
計	82,708	22,611	13,679	4,468	123,468	(6,035)	117,432
営業費用	68,064	17,536	13,197	3,874	102,673	(5,985)	96,687
営業利益	14,644	5,074	482	594	20,795	(49)	20,745
資産	100,250	15,328	19,906	3,767	139,252	(35,026)	174,279

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1)欧州.....ドイツ、イギリス、イタリア、スウェーデン

(2)アジア.....タイ、中華人民共和国

(3)その他.....北米

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産であり金額は38,182百万円である。

当連結会計年度（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	86,139	23,172	15,575	3,597	128,485	-	128,485
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	6,515	46	940	34	7,538	(7,538)	-
計	92,655	23,219	16,516	3,632	136,023	(7,538)	128,485
営業費用	78,414	17,831	15,081	3,175	114,503	(7,636)	106,866
営業利益	14,241	5,388	1,434	456	21,520	(98)	21,618
資産	117,701	13,559	17,620	3,194	152,074	(20,097)	172,172

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1)欧州.....ドイツ、イギリス、イタリア、スウェーデン

(2)アジア.....タイ、中華人民共和国

(3)その他.....北米

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産であり金額は23,126百万円である。

4 当社及び国内連結子会社は法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産は、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上している。これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、日本の営業費用が452百万円増加し、営業利益も同額減少している。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	アジア	欧州	その他	計
海外売上高（百万円）	26,482	19,548	12,393	58,425
連結売上高（百万円）				117,432
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	22.6	16.6	10.6	49.8

（注）1 国又は地域の区分は地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1)アジア.....大韓民国、中華人民共和国、中華民国、タイ、インドネシア

(2)欧州.....ドイツ、イギリス、イタリア、スウェーデン

(3)その他.....北米、中東・アフリカ、南米、オセアニア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	アジア	欧州	その他	計
海外売上高（百万円）	30,646	21,605	14,269	66,521
連結売上高（百万円）				128,485
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	23.9	16.8	11.1	51.8

（注）1 国又は地域の区分は地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1)アジア.....大韓民国、中華人民共和国、中華民国、タイ、インドネシア

(2)欧州.....ドイツ、イギリス、イタリア、スウェーデン

(3)その他.....北米、中東・アフリカ、南米、オセアニア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日		当連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	
(1) 1株当たり純資産額	499.42円	(1) 1株当たり純資産額	471.61円
(2) 1株当たり当期純利益	53.42円	(2) 1株当たり当期純利益	50.43円
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	51.29円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度末において潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	当連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	11,403	11,084
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,403	11,084
普通株式の期中平均株式数(千株)	213,476	219,798
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	8,879	-
(うち転換社債型新株予約権付社債 (千株))	(8,879)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
東海カーボン(株)	2008年8月8日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	平成16.8.10	1,486 (1,486)	-	-	なし	平成20.8.8
合計	-	-	1,486 (1,486)	-	-	-	-

(注) 1 () 内書は、一年以内の償還予定額である。

2 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりである。

発行すべき株式	東海カーボン(株)普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式1株当たりの発行価格(円)	510
発行価額の総額(百万円)	10,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	10,000
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	2004年8月24日～2008年7月25日

なお、本新株予約権を行使したときは、当該新株予約権に係る本社債の全額の償還に代えて当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	14,602	26,539	2.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	231	546	6.2	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	804	-	-	-
固定負債「その他」(長期預り金)	563	660	2.1	-
合計	16,202	27,649	-	-

(注) 平均利率には加重平均利率を記載している。当該利率を算定する際の利率及び残高は期末時点のものを使用している。

(2) 【その他】

特記事項なし。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 平成19年12月31日		当事業年度 平成20年12月31日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金		5,572		4,454	
受取手形	1 7 8	2,646		2,397	
売掛金	1	22,220		24,497	
製品		2,989		3,727	
半製品		2,309		3,925	
原材料		2,486		4,120	
仕掛品		8,467		11,876	
貯蔵品		655		859	
前払費用		133		228	
繰延税金資産		402		324	
関係会社短期貸付金		1,690		1,840	
その他		1,446		2,064	
貸倒引当金		17		18	
流動資産合計		51,022	37.3	60,299	42.9

区分	注記 番号	前事業年度 平成19年12月31日		当事業年度 平成20年12月31日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定資産					
1 有形固定資産	2 3 4				
建物		8,023		9,210	
構築物		2,517		2,651	
機械及び装置		10,174		13,800	
炉		1,386		2,226	
車両運搬具		77		70	
工具器具備品		954		1,010	
土地		6,870		7,070	
建設仮勘定		2,659		4,415	
有形固定資産合計		32,664		40,454	
2 無形固定資産					
ソフトウェア		728		618	
施設利用権等		15		19	
無形固定資産合計		744		637	
3 投資その他の資産					
投資有価証券		32,610		18,672	
関係会社株式		11,123		11,123	
関係会社出資金		7,687		10,483	
長期貸付金		15		15	
関係会社長期貸付金		366		225	
長期前払費用		5		17	
前払年金費用		201		256	
その他		736		676	
投資損失引当金		509		2,208	
貸倒引当金		40		49	
投資その他の資産合計		52,197		39,213	
固定資産合計		85,606	62.7	80,305	57.1
資産合計		136,628	100.0	140,605	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 平成19年12月31日		当事業年度 平成20年12月31日	
		金額（百万円）	構成比 （％）	金額（百万円）	構成比 （％）
（負債の部）					
流動負債					
支払手形	8		937		478
買掛金			11,489		13,962
短期借入金	5		1,000		17,000
関係会社短期借入金			2,000		2,000
一年以内償還新株予約 権付社債			1,486		-
未払金			5,333		7,405
未払費用			700		717
未払法人税等			2,903		1,620
賞与引当金			138		142
設備支払手形	8		1,176		378
その他			294		254
流動負債合計			27,459	20.1	43,958
固定負債					
繰延税金負債			9,605		3,855
役員退職慰労引当金			145		141
執行役員等退職慰労引当金			66		66
環境安全対策引当金			718		718
その他			657		745
固定負債合計			11,193	8.2	5,527
負債合計			38,652	28.3	49,485

区分	注記 番号	前事業年度 平成19年12月31日		当事業年度 平成20年12月31日		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金			19,693	14.4	20,436	14.5
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		16,759		17,502		
(2) その他資本剰余金		9		0		
資本剰余金合計			16,769	12.3	17,503	12.4
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		2,864		2,864		
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金		1,746		1,707		
別途積立金		34,368		41,368		
繰越利益剰余金		10,275		6,635		
利益剰余金合計			49,255	36.0	52,575	37.4
4 自己株式			1,785	1.3	5,105	3.6
株主資本合計			83,932	61.4	85,409	60.7
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金			14,044		5,704	
2 繰延ヘッジ損益			0		5	
評価・換算差額等合計			14,044	10.3	5,710	4.1
純資産合計			97,976	71.7	91,120	64.8
負債純資産合計			136,628	100.0	140,605	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日			当事業年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高			69,925	100.0		79,954	100.0
売上原価							
1 期首製品たな卸高		2,335			2,989		
2 当期製品製造原価		46,900			55,741		
3 当期製品仕入高		1,119			1,938		
合計		50,354			60,670		
4 期末製品たな卸高		2,989			3,727		
5 他勘定振替高	2	48	47,413	67.8	24	56,918	71.2
売上総利益			22,511	32.2		23,035	28.8
販売費及び一般管理費							
販売費	3	4,151			4,539		
一般管理費	4	5,964	10,115	14.5	6,604	11,143	13.9
営業利益			12,396	17.7		11,891	14.9
営業外収益							
受取利息	1	128			95		
受取配当金	1	757			1,472		
受取賃貸料	1	351			384		
その他	1	374	1,611	2.3	328	2,281	2.9
営業外費用							
支払利息		174			272		
為替差損		192			2,123		
賃貸設備諸経費		122			115		
その他		255	744	1.0	166	2,678	3.4
経常利益			13,263	19.0		11,494	14.4
特別利益							
投資損失引当金戻入益		-			509		
固定資産売却益	5	-			420		
抱合せ株式消滅差益		547			-		
子会社株式売却益		197			-		
投資有価証券売却益		40	785	1.1	-	930	1.1

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日		百分比 (%)	当事業年度 自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日		百分比 (%)	
		金額 (百万円)			金額 (百万円)			
特別損失	6							
投資損失引当金繰入額		-			2,208			
投資有価証券評価損		-			451			
会員権評価損		2			6			
固定資産売却損		-			5			
減損損失		22	25	0.0	-	2,671	3.3	
税引前当期純利益				14,023	20.1		9,753	12.2
法人税、住民税及び事業税			5,215			4,348		
法人税等調整額			35	5,250	7.6	116	4,231	5.3
当期純利益			8,773	12.5		5,521	6.9	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日		当事業年度 自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日	
		金額（百万円）	構成比 （％）	金額（百万円）	構成比 （％）
材料費		31,203	65.2	42,007	69.8
労務費		4,589	9.6	4,680	7.8
経費		12,072	25.2	13,536	22.4
（このうち外注加工費）		(5,668)		(5,099)	
（このうち減価償却費）		(2,634)		(4,557)	
当期総製造費用		47,865	100.0	60,223	100.0
期首半製品たな卸高		9,478		10,776	
期首仕掛品たな卸高					
当期半製品仕入高		626		868	
合計		57,970		71,868	
期末半製品たな卸高		10,776		15,801	
期末仕掛品たな卸高					
他勘定振替高	2	294		324	
当期製品製造原価		46,900		55,741	

(注)

前事業年度 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日	当事業年度 自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日
1 当社の採用している原価計算の方法 月別実際原価による、工程別、品種別の総合原価計算。	1 当社の採用している原価計算の方法 同左
2 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 29百万円 貯蔵品他 264 計 294	2 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 127百万円 貯蔵品他 196 計 324

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年12月31日 残高（百万円）	16,212	13,278	5	13,284	2,864	0	1,790	29,868	7,629	42,153	1,403	70,245
事業年度中の変動額												
新株の発行（百万円）	3,481	3,481		3,481								6,962
剰余金の配当（百万円）									1,670	1,670		1,670
当期純利益（百万円）									8,773	8,773		8,773
特別償却準備金の取崩し（百万円）						0			0	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩し（百万円）							43		43	-		-
別途積立金の積立て（百万円）								4,500	4,500	-		-
自己株式の取得（百万円）											384	384
自己株式の処分（百万円）			3	3							3	7
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）（百万円）												
事業年度中の変動額合計（百万円）	3,481	3,481	3	3,484	-	0	43	4,500	2,646	7,102	381	13,686
平成19年12月31日 残高（百万円）	19,693	16,759	9	16,769	2,864	-	1,746	34,368	10,275	49,255	1,785	83,932

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高（百万円）	19,200	10	19,190	89,436
事業年度中の変動額				
新株の発行（百万円）				6,962
剰余金の配当（百万円）				1,670
当期純利益（百万円）				8,773
特別償却準備金の取崩し（百万円）				-
固定資産圧縮積立金の取崩し（百万円）				-
別途積立金の積立て（百万円）				-
自己株式の取得（百万円）				384
自己株式の処分（百万円）				7
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）（百万円）	5,155	9	5,146	5,146
事業年度中の変動額合計（百万円）	5,155	9	5,146	8,540
平成19年12月31日 残高（百万円）	14,044	0	14,044	97,976

当事業年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年12月31日 残高 (百万円)	19,693	16,759	9	16,769	2,864	1,746	34,368	10,275	49,255	1,785	83,932
事業年度中の変動額											
新株の発行 (百万円)	743	743		743							1,486
剰余金の配当 (百万円)								2,201	2,201		2,201
当期純利益 (百万円)								5,521	5,521		5,521
固定資産圧縮積立金の取崩し (百万円)						39		39	-		-
別途積立金の積立て (百万円)							7,000	7,000	-		-
自己株式の取得 (百万円)										3,385	3,385
自己株式の処分 (百万円)			8	8						65	57
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (百万円)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	743	743	8	734	-	39	7,000	3,640	3,319	3,319	1,477
平成20年12月31日 残高 (百万円)	20,436	17,502	0	17,503	2,864	1,707	41,368	6,635	52,575	5,105	85,409

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日 残高 (百万円)	14,044	0	14,044	97,976
事業年度中の変動額				
新株の発行 (百万円)				1,486
剰余金の配当 (百万円)				2,201
当期純利益 (百万円)				5,521
固定資産圧縮積立金の取崩し (百万円)				-
別途積立金の積立て (百万円)				-
自己株式の取得 (百万円)				3,385
自己株式の処分 (百万円)				57
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (百万円)	8,340	6	8,333	8,333
事業年度中の変動額合計 (百万円)	8,340	6	8,333	6,856
平成20年12月31日 残高 (百万円)	5,704	5	5,710	91,120

重要な会計方針

	前事業年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	当事業年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日								
1 有価証券の 評価基準及 び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法によっている。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの期末日の市場価格等に基づく時価法によっ ている（評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法により算定 している）。</p> <p>時価のないもの移動平均法による原価法によっている。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>								
2 たな卸資産 の評価基準 及び評価方 法	<p>製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品月別総平均法による原価法によっている。</p>	同左								
3 デリバティ ブの評価基 準及び評価 方法	時価法によっている。	同左								
4 固定資産の 減価償却の 方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以後新規取得の建 物（建物付属設備を除く）については定額法 によっている。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～22年</td> </tr> <tr> <td>炉</td> <td>4～12年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社 内における利用可能期間（5年）に基づく定 額法によっている。</p>	建物	3～50年	構築物	2～60年	機械及び装置	2～22年	炉	4～12年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 当社は法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以 前に取得した資産については、改正前の法人税法 に基づく減価償却の方法の適用により取得価額 の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取 得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間 にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上し ている。 これにより営業利益が432百万円、経常利益及び 税引前当期純利益がそれぞれ439百万円減少して いる。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
建物	3～50年									
構築物	2～60年									
機械及び装置	2～22年									
炉	4～12年									

	前事業年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	当事業年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日
5 引当金の計 上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等合理的な基準により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容を勘案して必要額を計上している。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期より費用処理することとしている。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給にあてるため、役員退職慰労金の内規に基づく期末要支給額を計上している。 （追加情報） 平成18年3月30日開催の第144回定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対応する退職慰労金を各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給することを決議した。当事業年度末の役員退職慰労引当金の残高は、現任取締役及び監査役に対する支給予定額である。</p> <p>(6) 執行役員等退職慰労引当金 執行役員、理事、参事の退職慰労金の支給にあてるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を引当計上している。</p> <p>(7) 環境安全対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくPCB廃棄物処理費用の支出に備えるため、当事業年度末において合理的に見積もることができる額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左 （追加情報） 同左</p> <p>(6) 執行役員等退職慰労引当金 執行役員、理事、参事、参与の退職慰労金の支給にあてるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を引当計上している。</p> <p>(7) 環境安全対策引当金 同左</p>
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左

	前事業年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	当事業年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。</p> <p>a ヘッジ手段為替予約</p> <p>b ヘッジ対象製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法として</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

	前事業年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	当事業年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日
(減価償却方法の変更)	<p>平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上している。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微である。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成19年12月31日			当事業年度 平成20年12月31日																																												
<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外の関係会社に対する資産 受取手形及び売掛金 3,356百万円</p> <p>2 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <p>建物、構築物、機械及び装置、炉、 土地等(工場財団) 6,800百万円</p> <p>工場財団は、九州若松工場、知多工場の有形固定資産で組成したものと、防府工場の有形固定資産で組成したものと、石巻工場の有形固定資産で組成したものと、滋賀工場の有形固定資産で組成したものとがあるが、当事業年度末において当該資産に対応する債務はない。</p> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額 93,844百万円</p> <p>4 圧縮記帳額</p> <p>国庫補助金等及び保険差益に係る圧縮記帳額を各資産の取得価額から控除している。</p> <p style="text-align: right;">(うち当期分)</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>292百万円</td> <td>(12百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1</td> <td>(0)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>276</td> <td>(219)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>573</td> <td>(206)</td> </tr> </table> <p>5 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関13社と貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>14,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>13,500</td> </tr> </table> <p>6 保証債務</p> <p>銀行借入金に対する保証で、内訳は下記のとおりである。</p>			建物	292百万円	(12百万円)	構築物	1	(0)	機械及び装置	276	(219)	その他	3	(-)	計	573	(206)	貸出コミットメントの総額	14,500百万円	借入実行残高	1,000	差引額	13,500	<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外の関係会社に対する資産 受取手形及び売掛金 3,598百万円</p> <p>2</p> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額 97,659百万円</p> <p>4 圧縮記帳額</p> <p>国庫補助金等及び保険差益に係る圧縮記帳額を各資産の取得価額から控除している。</p> <p style="text-align: right;">(うち当期分)</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>290百万円</td> <td>(1百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>272</td> <td>(4百万円)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>566</td> <td>(6百万円)</td> </tr> </table> <p>5 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関11社と貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>25,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>17,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>8,000</td> </tr> </table> <p>6 保証債務</p> <p>銀行借入金に対する保証で、内訳は下記のとおりである。</p>			建物	290百万円	(1百万円)	構築物	1	(-)	機械及び装置	272	(4百万円)	その他	3	(-)	計	566	(6百万円)	貸出コミットメントの総額	25,000百万円	借入実行残高	17,000	差引額	8,000
建物	292百万円	(12百万円)																																													
構築物	1	(0)																																													
機械及び装置	276	(219)																																													
その他	3	(-)																																													
計	573	(206)																																													
貸出コミットメントの総額	14,500百万円																																														
借入実行残高	1,000																																														
差引額	13,500																																														
建物	290百万円	(1百万円)																																													
構築物	1	(-)																																													
機械及び装置	272	(4百万円)																																													
その他	3	(-)																																													
計	566	(6百万円)																																													
貸出コミットメントの総額	25,000百万円																																														
借入実行残高	17,000																																														
差引額	8,000																																														
被保証者	金額(百万円)	被保証債務の内容	被保証者	金額(百万円)	被保証債務の内容																																										
東海炭素(天津)有限公司	4,645 (297,376千人民元)	銀行借入金等	東海炭素(天津)有限公司	3,942 (296,000千人民元)	銀行借入金等																																										
SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI	460 (4,035千米ドル)	銀行借入金	SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI	367 (4,035千米ドル)	銀行借入金																																										
計	5,105		計	4,310																																											

前事業年度 平成19年12月31日	当事業年度 平成20年12月31日
7 受取手形裏書譲渡高 15百万円 8 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。	7 受取手形裏書譲渡高 0百万円 8 期末日満期手形 同左

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	当事業年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日
1 関係会社との主な取引は、次のとおりである。 営業外収益 受取配当金 321百万円 受取賃貸料 317 受取利息及びその他 151	1 関係会社との主な取引は、次のとおりである。 営業外収益 受取配当金 1,005百万円 受取賃貸料 331 受取利息及びその他 145
2 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。 製品工場間移送運賃 18百万円 貯蔵品他 30 計 48	2 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。 製品工場間移送運賃 25百万円 貯蔵品他 50 計 24
3 販売費のうち、主な費用は次のとおりである。 保管発送費 2,993百万円 販売手数料 1,158	3 販売費のうち、主な費用は次のとおりである。 保管発送費 3,233百万円 販売手数料 1,303
4 一般管理費のうち、主な費目は次のとおりである。 給与諸手当 1,656百万円 賞与引当金繰入額 34 退職給付費用 52 執行役員等退職慰労引当金繰入額 22 外注加工費 113 減価償却費 234 賃借料 579 研究開発費 1,530	4 一般管理費のうち、主な費目は次のとおりである。 給与諸手当 1,741百万円 賞与引当金繰入額 35 退職給付費用 43 執行役員等退職慰労引当金繰入額 24 外注加工費 107 減価償却費 257 賃借料 578 研究開発費 1,965
また、研究開発費は工場研究開発部門及び研究所の研究費であり、主な内訳は次のとおりである。 研究用材料費 183百万円 労務費 532 経費 814 (うち減価償却費) (229) (うち外注加工費) (205) 計 1,530	また、研究開発費は工場研究開発部門及び研究所の研究費であり、主な内訳は次のとおりである。 研究用材料費 505百万円 労務費 528 経費 931 (うち減価償却費) (465) (うち外注加工費) (176) 計 1,965
5	5 固定資産売却益の内訳 土地 420百万円
6	6 固定資産売却損の内訳 建物 2百万円 土地 3

前事業年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	当事業年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日						
<p>7 減損損失</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東海カーボン株 (静岡県御殿場市)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 静岡県御殿場市の土地は遊休状態にあり、将来の用途が定まっておらず、回収可能価額が帳簿価額を下回っているため。</p> <p>(3)減損損失の金額と種類毎の内訳 土地 22百万円</p> <p>(4)減損損失を認識した資産グループの概要とグルーピングの方法 ・資産グループ 遊休資産 ・グルーピングの方法 管理会計上の区分をグルーピングの単位としている。 ただし、賃貸資産・遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 正味売却価額を使用し、固定資産税評価額から算出している。</p>	場所	用途	種類	東海カーボン株 (静岡県御殿場市)	遊休資産	土地	7
場所	用途	種類					
東海カーボン株 (静岡県御殿場市)	遊休資産	土地					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	2,405	342	6	2,742
合計	2,405	342	6	2,742

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加342千株は、単元未満株式の買取による増加である。

2. 普通株式の自己株式の減少6千株は、単元未満株式の売渡による減少である。

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	2,742	4,490	83	7,148
合計	2,742	4,490	83	7,148

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加4,490千株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得3,938千株及び単元未満株式の買取による増加552千株である。

2. 普通株式の自己株式の減少83千株は、単元未満株式の売渡による減少である。

(リース取引関係)

<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日</p>				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 リース事業を営んでいたティー・シー・ファイナンス株式会社は、4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅した為、該当物件はない。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(減損損失) リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載は省略している。</p>	(1)支払リース料	16百万円	(2)減価償却費相当額	16百万円	
(1)支払リース料	16百万円				
(2)減価償却費相当額	16百万円				

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 平成19年12月31日			当事業年度 平成20年12月31日		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	199	5,665	5,465	199	1,593	1,394
合計	199	5,665	5,465	199	1,593	1,394

(税効果会計関係)

前事業年度 平成19年12月31日		当事業年度 平成20年12月31日	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(単位：百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(単位：百万円)
(1) 流動の部		(1) 流動の部	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税否認額	241	未払事業税否認額	159
たな卸資産評価減否認額	86	たな卸資産評価減否認額	86
その他	75	その他	78
繰延税金資産合計	402	繰延税金資産合計	324
(2) 固定の部		(2) 固定の部	
繰延税金資産		繰延税金資産	
役員退職慰労引当金	58	役員退職慰労引当金	56
環境安全対策引当金	287	環境安全対策引当金	287
減価償却費損金算入限度超過額	145	減価償却費損金算入限度超過額	149
減損損失否認額	443	減損損失否認額	443
会員権評価損否認額	87	会員権評価損否認額	94
投資有価証券評価損	275	投資有価証券評価損	456
子会社株式評価損	1,006	子会社株式評価損	1,685
その他	145	その他	141
繰延税金資産小計	2,451	繰延税金資産小計	3,315
評価性引当額	1,428	評価性引当額	2,108
繰延税金資産合計	1,022	繰延税金資産合計	1,207
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	9,363	その他有価証券評価差額金	3,803
固定資産圧縮積立金	1,164	固定資産圧縮積立金	1,138
前払年金費用	80	前払年金費用	102
その他	19	その他	18
繰延税金負債合計	10,627	繰延税金負債合計	5,062
繰延税金負債の純額	9,605	繰延税金負債の純額	3,855

前事業年度 平成19年12月31日	当事業年度 平成20年12月31日
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.0%	法定実効税率 40.0%
(調整)	(調整)
抱合せ株式消滅差益 1.6	評価性引当額 6.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.3
試験研究費税額控除 1.0	試験研究費税額控除 2.0
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7
その他 0.7	その他 0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.3

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

企業結合における共通支配下の取引等関係

1. 結合当事企業、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業

ティー・シー・ファイナンス(株) (内容:リース事業、損害保険代理業)

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称

東海カーボン(株)

(4) 企業結合を行った主な理由

リース事業等をアウトソーシングし、コア事業に経営資源を集中することで、経営の効率化や競争力の強化を推進することを目的としている。

(5) 企業結合日

平成19年4月1日

2. 合併比率並びに合併交付金

ティー・シー・ファイナンス(株)は当社の完全子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはない。

3. 会計処理の概要

企業結合会計上の共通支配下における取引に該当する。

4. 合併期日において、ティー・シー・ファイナンス(株)の資産、負債及び権利、義務の一切を引き継いでいる。なお、当事業年度において、抱合せ株式消滅差益547百万円を特別利益に計上している。

当事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

前事業年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日		当事業年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	
(1) 1株当たり純資産額	446.80円	(1) 1株当たり純資産額	418.38円
(2) 1株当たり当期純利益	41.10円	(2) 1株当たり当期純利益	25.12円
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	39.46円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当事業年度末において潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	当事業年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日
1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益(百万円)	8,773	5,521
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,773	5,521
普通株式の期中平均株式数(千株)	213,476	219,798
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	8,879	-
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(8,879)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有 価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,164,236	6,678
		(株)ブリヂストン	2,195,108	2,912
		(株)住友信託銀行	1,876,281	968
		横浜銀行(株)	1,852,308	965
		(株)肥後銀行	1,385,504	778
		三菱倉庫(株)	646,800	723
		三菱商事(株)	472,987	585
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	1,103,783	424
		三菱地所(株)	292,075	422
		大同特殊鋼(株)	1,516,147	404
		日本碍子(株)	373,000	370
		東亜合成(株)	929,903	249
		(株)山口フィナンシャルグループ	220,000	220
		滋賀銀行(株)	348,000	204
		その他66銘柄	8,994,869	2,762
		計		34,371,001

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有 価証券	出資証券3銘柄	-	0
計		-	0	

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
投資損失引当金(注)1	509	2,208	-	509	2,208
貸倒引当金(注)2	57	28	-	18	68
賞与引当金	138	142	138	-	142
役員退職慰労引当金	145	-	3	-	141
執行役員等退職慰労引当金	66	24	24	-	66
環境安全対策引当金	718	-	-	-	718

(注)1 投資損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、投資先の業績回復による戻入額である。

(注)2 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 流動資産

(a) 現金及び預金

種別	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	334
普通預金	2
通知預金	2,782
外貨預金	1,332
小計	4,451
合計	4,454

(b) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東京材料株式会社	791
メカニカルカーボン工業株式会社	217
コバレント販売株式会社	99
東海興業株式会社	90
東海炭素株式会社	90
その他	1,107
合計	2,397

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成20年12月期日	189
21年1月 "	604
2月 "	617
3月 "	515
4月 "	302
5月 "	126
6月 "	37
7月 "	3
合計	2,397

(c) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社ブリヂストン	3,569
住友ゴム工業株式会社	3,069

相手先	金額(百万円)
横浜ゴム株式会社	1,739
三菱商事株式会社	1,716
東洋ゴム工業株式会社	1,552
その他	12,850
合計	24,497

売掛金の回収状況及び滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	D 月平均売上高
22,220	83,951	81,674	24,497	76.9	3.7ヶ月

(注) 当期発生高には消費税等を含んでいる。

(d) 製品

内訳	金額(百万円)
カーボンブラック	779
黒鉛電極	1,994
ファインカーボン(特殊炭素製品)	225
摩擦材	719
その他	8
合計	3,727

(e) 半製品

内訳	金額(百万円)
カーボンブラック	998
ファインカーボン(特殊炭素製品)	2,778
その他	148
合計	3,925

(f) 原材料

内訳	金額(百万円)
カーボンブラック用	2,675
黒鉛電極用	606
ファインカーボン用(特殊炭素製品用)	536
摩擦材用	302
合計	4,120

(g) 仕掛品

内訳	金額(百万円)
カーボンブラック	232

内訳	金額(百万円)
黒鉛電極	8,435
ファインカーボン(特殊炭素製品)	2,523
摩擦材	203
トーカベイト(不浸透性黒鉛)	157
その他	324
合計	11,876

(h) 貯蔵品

内訳	金額(百万円)
炉修理用煉瓦	97
濾布	95
ブリーズ	368
燃料	42
荷造材料	41
その他	215
合計	859

2 固定資産

(a) 関係会社株式

内訳	金額(百万円)
東海高熱工業株式会社	6,059
THAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITED	3,007
TOKAI CARBON U.S.A.,INC.	795
その他	1,261
合計	11,123

(b) 関係会社出資金

内訳	金額(百万円)
東海炭素(天津)有限公司	4,351
ERFTCARBON GmbH	3,384
CARBON INDUSTRIE-PRODUKTE GmbH	1,653
SGL TOKAI CARBON LTD.SHANGHAI	910
その他	184
合計	10,483

3 流動負債

(a) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
鹿島建設株式会社	167

相手先	金額（百万円）
JFE商事株式会社	51
遠藤科学株式会社	22
西濃運輸株式会社	12
ダイソー機販株式会社	11
その他	213
合計	478

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成20年12月期日	23
21年1月 "	61
2月 "	53
3月 "	55
4月 "	39
5月 "	218
6月 "	25
合計	478

(b) 買掛金

相手先	金額（百万円）
三菱商事株式会社	5,092
株式会社竹中商店	1,082
三菱化学株式会社	1,030
株式会社シーケム	721
住友商事株式会社	615
その他	5,420
合計	13,962

(c) 短期借入金

相手先	金額（百万円）
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,563
三菱UFJ信託銀行株式会社	3,400
株式会社山口銀行	1,569
株式会社肥後銀行	1,555
株式会社福岡銀行	1,402
その他	4,509
合計	17,000

(d) 未払金

相手先	金額（百万円）
株式会社千代田組	972
平川工業株式会社	808
川田鉄工合資会社	592
東海ファインカーボンマシニング株式会社	514
清水建設株式会社	495
その他	4,022
合計	7,405

(e) 設備支払手形
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
遠藤科学株式会社	65
三菱化工機株式会社	47
株式会社神戸製鋼所	36
大海電機株式会社	24
アサダ工業	15
その他	189
合計	378

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成20年12月期日	56
21年 1月 "	113
2月 "	56
3月 "	41
4月 "	76
5月 "	33
合計	378

(3) 【その他】
特記事項なし

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類(注2)	1,000株券 10,000株券 1単元未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換(注2)	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき250円
単元未満株式の買取及び買増	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取及び買増手数料	以下の算式により1単元当りの金額を算定し、これを買取った又は買増した単元未満株式数で按分した金額の85%とする。 (算式) 1株当りの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当りの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円、5,000万円を超えた場合には、272,500円とする。
公告掲載方法(注3)	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

- (注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していない。
- 2 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、平成20年10月30日開催の取締役会決議により平成21年1月5日を効力発生日とする株式取扱規程の改正を行い、該当事項はなくなっている。
- 3 平成21年3月27日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなった。当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第146期）（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）平成20年3月28日関東財務局長に提出。
- (2) 半期報告書
（第147期中）（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）平成20年9月26日関東財務局長に提出。
- (3) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年7月31日）平成20年8月14日関東財務局長に提出。
- (4) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成20年9月30日 至 平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出。
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年10月31日）平成20年11月13日関東財務局長に提出。
- (6) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成20年11月1日 至 平成20年11月30日）平成20年12月12日関東財務局長に提出。
- (7) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日）平成21年1月15日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

東海カーボン株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 政宏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海カーボン株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海カーボン株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

東海カーボン株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 政宏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海カーボン株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海カーボン株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

東海カーボン株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 政宏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海カーボン株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第146期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海カーボン株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

東海カーボン株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 政宏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海カーボン株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第147期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海カーボン株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。